

一般社団法人 日本看護研究学会 第45回学術集会

一般演題

(口 演)

8月21日(水)

**O-049 脳梗塞患者の主体性ある療養生活を送るためのセルフケアと阻害要因
および看護師に求める支援**○濱田 景子¹⁾, 高見沢 恵美子²⁾

1) 北播磨総合医療センター,

2) 関西国際大学大学院 看護学研究科

【目的】脳梗塞により機能障害をもつ患者が、主体性ある療養生活を送るためのセルフケアと阻害要因、看護師に求める支援の内容を明らかにし、脳梗塞患者が主体性ある療養生活を送るためのセルフケアを行えるようにする支援を検討する。

【方法】初めて脳梗塞を発症し発症後1か月以内のA病院に入院している患者で、言語的コミュニケーションが可能である者14名を対象とした。半構成的質問紙を用いて面接を行い、看護師から受けた支援で主体性のある生活に繋がった内容、看護師に求める支援について調査した。分析はK.クリッペンドルフの内容分析を参考に行った。信頼性を高めるために、対象者に個人の面接の分析結果の解釈が正しいと感じるか確認した。関西国際大学研究倫理委員会と対象施設看護部倫理委員会の承認後、同意が得られた対象者に倫理的配慮を遵守し実施した。

【結果】対象者の平均年齢は63.8歳、発症後平均日数は12.6日であった。主体性ある療養生活を送るためのセルフケアは【迷惑をかけないように自分でできることはしようとする】【どの動作なら自分でできるか考え体の動かし方を工夫する】等8カテゴリーに分類された。阻害要因では【自分の体がなぜ動かないのかわからず、麻痺により体の動かし方がわからないこと】等8カテゴリーに分類された。看護師に求める支援は【患者の要望を聞き状態に合わせて考えてほしい】【頑張ろうという気持ちになれるよう、明るくポジティブな声かけをしてほしい】等8カテゴリーに分類された。

【考察】どの動作なら自分でできるか考え麻痺がある体の動かし方を工夫し、出来ない部分を看護師や家族に依頼しながら日常生活動作の再学習、再構築に取り組むことは脳梗塞患者に特徴的なセルフケアであると考えられた。患者は麻痺により体の動かし方がわからなくなっていることが主体性ある療養生活を送るためのセルフケアを難しくしている要因になっていると考えられた。看護師は患者が麻痺のある体を最大限使ってセルフケアを行うための要望の把握することが重要であり、麻痺の改善など良くなっていることを伝えることで頑張ろうという気持ちになれるような支援が必要であると考えられた。

**O-050 急性期一般病棟看護師の
低活動型せん妄ケアにおける
アセスメント内容および実践内容と
困難要因、希望する支援**

○美木 圭介, 高見沢 恵美子

関西国際大学 保健医療学部 看護学科

【目的】低活動型せん妄はせん妄のサブタイプの一つでありICUから一般病棟に移動してから症状が明らかとなるという状況も少なくない。そこで急性期一般病棟看護師の低活動型せん妄ケアにおけるアセスメント内容および実践内容と困難要因、希望する支援について明らかにすることを目的とした。

【方法】急性期一般病棟の低活動型せん妄ケアを経験したことがある看護師を対象に30分の半構成的面接調査を実施した。内容分析を参考に面接調査の逐語録から帰納的に文脈を抽出、集約しカテゴリーを作成した。本研究は関西国際大学研究倫理委員会と研究対象施設看護部倫理委員会の承認を得た後、対象者に研究の趣旨・目的及び倫理的配慮を説明し、自由意思に基づく同意が得られた者に対し実施した。

【結果】研究対象は看護師15名であった。急性期一般病棟看護師の低活動型せん妄ケアにおけるアセスメント内容は【意識障害が起こっていないか考える】【認知症がないか考える】【患者の入院前の情報を収集し、低活動状態になっていないか比較して考える】など8カテゴリーに分類された。実践内容は【離床を促す】【安静にして様子を見る】など11カテゴリーに分類された。困難要因は【認知症やうつ病との判断が難しい】【低活動型せん妄の知識不足で適切な判断や対応、評価が難しい】など9カテゴリーに分類された。希望する支援は【低活動型せん妄ケアを含めたせん妄ケアについて、研修会や勉強会を実施して欲しい】【低活動型せん妄ケアについて相談できる相手が欲しい】など5カテゴリーに分類された。

【考察】脳機能障害等の意識障害や認知症・うつ病をアセスメントで除外し、入院前より活動性が低下していないか確認するアセスメントが必要であると考えられた。離床を促すなどのせん妄ケアだけを積極的に実施するのではなく、活動と休息のバランスを考えたケアが低活動型せん妄ケアに必要であると考えられた。看護師は低活動型せん妄と他の病態との見極めに困難を感じており、低活動型せん妄ケアに関する継続教育や相談できる環境を整えることによって低活動型せん妄の早期発見・早期介入を促すことが必要であると考えられた。

**O-051 高齢患者の術後せん妄予防に向けた
看護師の関わり**

○山田 紗弓

浜松医科大学 医学部 看護学科

【目的】手術前後の高齢患者に対して、術後せん妄予防に向けてどのような関わり、取り組みがなされているのかを明らかにすること。

【方法】東海圏内の大学病院の心臓血管外科病棟に勤務する、3年以上の勤務経験のある看護師を対象とした。研究者が作成したインタビューガイドにもとづき、自由回答法による半構造化面接を実施した。面接内容の逐語録を質的データとして、内容分析の手法で分析を行った。研究実施に際しては、自由意思による研究参加、匿名性の遵守、プライバシーの保護等、倫理的配慮を行った。

【結果】対象者は5名(全員女性、平均勤務年数6.4年)だった。高齢患者の術後せん妄を予防するための看護師の関わりとして、【患者と関わる時間を増やす】【患者の理解の程度を確認しながら患者自身がわかるように説明する】【リハビリスタッフ、看護師間で情報共有や協力を行う】【日中の活動を促し昼夜のリズムをつけることで生活にメリハリをつける】【抑制をしない取り組みを行う】【術後せん妄について事前に家族に説明をすることで、家族の不安軽減や安心につなげる】の6つのカテゴリーと、それを構成する15のサブカテゴリーが抽出された。

【考察】高齢患者の術後せん妄を予防するための看護師の関わりとして、まず【患者と関わる時間を増やす】ことが必要である。こまめに訪室して声をかけ、様子を伺うことでせん妄の予防、早期発見につながる。術後は日時や場所、今の自分の状況がわからなくなり、混乱することでせん妄を発症しやすいため、【患者の理解の程度を確認しながら患者自身がわかるように説明する】ことが重要である。部屋の窓や日光の有無など患者周囲の環境を調整し、リハビリを行うことで【日中の活動を促し昼夜のリズムをつけることで生活にメリハリをつける】ことも重要である。【抑制をしない取り組みを行う】ことが、せん妄の助長を防ぎ、せん妄患者の減少に繋がっていると考えられる。また、患者本人だけでなく家族への援助として【術後せん妄について事前に家族に説明をすることで、家族の不安軽減や安心につなげる】ことも必要である。

**O-052 ICU入室中の患者家族への看護に
対する熟練看護師の認識**

○武藤 心

浜松医科大学 医学部 看護科

【目的】ICU入室中の患者家族への看護に対する熟練看護師の認識について明らかにすること。

【方法】東海圏内にある大学病院のICUに勤務する看護師で、ICU勤務経験5年以上の看護師を熟練看護師と定義し、研究対象とした。ICUにおける家族看護の重要性、ICU入室患者家族に対して看護を行うための知識・技術を身に付けるために必要だったこと等についてインタビューガイドを作成し、これをもとに自由回答法による半構造化面接を実施。面接内容は、対象者の許可を得てICレコーダーに録音した。面接内容の逐語録を質的データとして、内容分析の手法を用いて分析を行った。分析のプロセスにおいては、研究者間で分析内容についてディスカッションを行い、分析内容の真実性の確保に努めた。自由意思による研究参加、匿名性の遵守、プライバシーの保護等、倫理的配慮を行った。なお、研究実施に際しては、研究者が所属する施設の倫理委員会の承認を得た。

【結果】対象者は4名(女性3名、男性1名)で、看護師としての経験の平均年数の平均は7年、ICU勤務経験の平均は7年だった。分析の結果、ICU入室中の患者家族への看護に対する熟練看護師の認識として、【家族看護の難しさを感じつつも経験・試行錯誤を重ねることで余裕をもって家族と接することができるようになる】【家族の理解度を把握しながら看護師から関わるきっかけを積極的に作る】【Partner Nursing System(以下PNS)体制により家族とのコミュニケーションの機会が増え、パートナー間で調整を行いながら患者・家族双方と関わることが可能となる】【ICUにおける家族への看護の捉え方は看護師個々により異なると感じる】の4つのカテゴリーとこれらを構成する18のサブカテゴリーが抽出された。

【考察】熟練看護師は、経験を積み重ね、試行錯誤を重ねることで家族に対する看護を習得し、職場の環境やPNS体制なども家族看護を充実させる要因になっていることから、看護師は積極的に家族と関わる機会を持ちながら、そこで得た経験を振り返り、後輩の指導、患者家族への看護実践につなげていく必要があると感じた。

O-053 消化器疾患患者に関わる看護師が 臨床判断力を向上する過程

○津曲 真弥¹⁾²⁾, 名越 恵美³⁾, 犬飼 智子³⁾

1)岡山県立大学 大学院 保健福祉研究科, 2)岡山大学病院,

3)岡山県立大学 保健福祉学部

【目的】本研究は消化器疾患患者に関わる看護師に焦点化し、臨床判断力の向上過程を明らかにすることを目的とする。

【方法】看護部門責任者より選考され、消化器疾患病棟を3年以上経験する看護師に半構造化面接を実施した。倫理的配慮として書面と口頭で研究内容を説明し書面で同意を得た。分析にM-GTAを用い、面接の叙述データを分析テーマと分析焦点者に照らして継続的比較分析を行った。

【結果】看護師13名より17の概念が抽出された。概念間の関係性から『排泄物の性状を知覚』、『異変事例にあたり意識変化』、『類似状況の比較で考察』、『他者経験を同化』、『患者のパーソナリティーを考慮』、『判断内容の振り返り』、『他者の働きかけに着目し知識・技術を消化』、『判断を再検討』、『観察と判断を同時並行』の9つのカテゴリーが生成された。カテゴリー間の関係性を明らかにし結果図が生成された。

【考察】臨床判断力を向上する過程として、『排泄物の性状を知覚』と『異変事例にあたり意識変化』は「消化器疾患患者に関わるうえで必要とされる具体的事象への遭遇」であることが明らかとなった。研究参加者は、ドレーン排液や排便に関する知覚や、消化管出血に先行した患者の異変事例という消化器疾患に特徴的な状況に出会い、その状況に気づいて事象に対する認識を行っていた。そして事象への意味づけを行い、経験として蓄積して臨床判断力を向上していると考ええる。早期にこの具体的事象に遭遇することで、消化器疾患に関わる看護師として必要とされる経験を獲得出来ると考ええる。さらに『類似状況の比較で考察』することで状況を予測し、その相違点から新たな認識につなげることや、『判断内容の振り返り』を行うことで自らの先入観に気づいていた。状況を俯瞰的にとらえ、「取り入れた事象に対する認識や定義を改良」し続けることで看護師としての枠組みを更新し、臨床判断力を向上させることが明らかとなった。この一連の思考過程は循環しており、循環を繰り返すことで必要とされる臨床判断力を磨き、素早くこの循環を行う思考過程に至ることが高い臨床判断力をもつ看護師へ成長するために必要であると考ええる。

O-054 発達障害児支援プログラム参加を通じた看護学生のADHD児に対する理解の過程

○金山 俊介, 小田 香澄, 小田 美紀子, 高橋 恵美子
島根県立大学 看護栄養学部

【目的】発達障害児支援プログラムに参加しADHD児に関わった看護学生(以下、学生)が、ADHD児を理解する過程を明らかにすること。

【方法】学生の中で、研究協力に同意が得られた4名を対象者として、半構造化面接を実施した。インタビューデータから逐語録を作成し、質的統合法(KJ法)を用いて分析を行った。研究の自由意思による協力や個人情報保護すること等について保障した。本研究は、研究者が所属する研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(246番)。

【結果】学生が、ADHD児を理解する過程の構造として、8つのシンボルマークが抽出された。学生は、事前学習により「ADHDに対する先入観」を持ってプログラムに参加していた。そして、初めてADHD児に接し、「子どもと接し深まる理解」につながっていた。このことは、「事前学習による理解の促進」が強化の要因になっていた。「子どもと接し深まる理解」を経験しながらも、時に「ADHDの特性に対する対応の難しさ」に直面する場面があった。そのことによって自分だけではなく「他者と協力した子どもへの関わり」から「子どもの理解と関わり」をより深める大切さに気づき、「対象に合わせた関わり方の気づき」という学生自身の「自己の成長を実感」へと波及していた。また、「子どもと接し深まる理解」が進んだ結果、学生は「頑張りを認め褒める関わり」の重要性に気づき「診断名があってもそれは子どもの個性」というADHDに対する「捉え方の変化」につながっていった。

【考察】学生は、初めて関わるADHD児に対する先入観を形成し、関わりの難しさを感じつつ対応の仕方を模索していった。その中で、家族や周囲の学生と共に対象を理解しようとする行動が生まれ、子どもの理解を促進していったと考える。そして、子どもの理解が進むほどに、ADHDの特性を持っている子どもとしてではなく、子どもの個性の一つにADHDがあるのだという理解に至った。また、子どもとの関わりに対する成功体験を経て、学生自身の成長にもつながっていたと考える。

O-055 看護・介護職者のチームワーク力と情動知能の関係

○本山 命, 宇野 恵理, 石田 みな子
医療法人社団健育会 熱川温泉病院

【研究背景】チームワーク力には、コミュニケーション能力が重要であり、コミュニケーション能力の向上に情動知能(以下EQ)が注目されており、看護・介護職者を対象にした研究はされていない。

【研究目的】看護・介護職者のEQが高い人、低い人により協同作業に違いがあるのか調査した。

【研究方法】

1. 対象：A病院に勤務している看護職員59名、介護職員41名のうち同意が取れた46名

2. 調査項目

- 1) 属性：性別、年齢、職種、最終学歴、兄弟の有無、経験年数、アルバイトの有無、スポーツやボランティア経験の有無
- 2) 情動知能指数(以下EQS)：①自己対応領域 ②対人対応領域 ③状況対応領域(市販のスケール：サクセスベル・EQSを使用)
- 3) 協同作業認識尺度：①協同効用 ②個人志向 ③互惠効用

3. 分析方法：対応のないt検定、 χ^2 検定、Munn-Whitney検定有意水準 $P<0.05$

4. 倫理的配慮：協同作業認識尺度は長濱に使用承諾を得た。対象者には書類で同意を得、院内倫理委員会にて承諾を得た。

【結果】

- ①EQSが高い人(105点以上)は低い人(105点未満)に比し有意に協同効用が高く(P 値0.007)、互惠懸念が低い(P 値0.001)。
- ②EQSの高い人(105点以上)は低い人(105点未満)に比し有意に学歴(P 値0.009)が高く専門職(P 値0.002)が多い。

【考察】看護・介護職者のEQが高い人、低い人の協同作業の違いを調査した結果、EQSが高い人は、協同が必要と認識しているため、協同効用が高く、互惠懸念が低いと推測される。

専門職者は専門的な分野の教育を受け、更に臨床現場でチームとして既に協同しているため、協同作業がEQを向上させていると考える。

今後、EQと協同作業を向上していくためには、1人1人が役割を持ち、積極的にチームとして関わり協同する事がEQと協同作業を向上させていくと推測する。

【結論】

- EQSと協同作業認識尺度においてEQが高い人は低い人に比し有意に協同効用が高く、互惠懸念が低かった。
- EQSが高い人の属性別調査では職種、最終学歴において専門職、高学歴が多かった。

**O-056 ALS 患者の講義を受講した
A 看護系大学生の学び**

○竹崎 和子

吉備国際大学 保健医療福祉学部 看護学科

【目的】ALSは有効な治療法がない神経難病であり、医療者には患者のQOLを高める療養生活の支援が求められている。A大学では専門科目である統合看護の授業に、これまでに学んだ看護に関する知識の統合と総合的な看護実践能力を進化させる目的で、ALS患者の講義(1日)を計画している。本研究の目的は、ALS患者の講義を受講した学生の学びを明らかにすることである。

【方法】

対象：A大学看護学科4年次にALS患者の講義を受講した67名中研究参加に同意した65名の講義後レポート。

研究期間：2018年6月～2019年2月

分析方法：ALS患者の講義に関する学びを全て抽出し、質的帰納的に分析した。

倫理的配慮：所属施設の研究倫理審査委員会の承認を得た。対象者に研究目的、方法、匿名性の保証、協力撤回の保証、成績等への不利益が無いこと、自由意思の参加であること、結果公表方法等について文書と口頭で説明し研究承諾書の署名で同意を得た。

【結果】分析対象となった196記録単位を分析した。その結果、国の難病対策等の現状から『総合的な医療・福祉支援の不足』、病気の発症から現在に至るまでの経緯から『在宅療養に至るプロセスの理解』、筋力低下に伴う運動障害による『コミュニケーション障害への対応の必要性』、レスパイト入院の調整等患者、家族の療養生活を支援する『チーム医療の一員としての看護職の役割』、尊厳死の選択を視野に入れながら人工呼吸装着の選択等に苦悩する段階から『倫理的課題への誠実な対応の重要性』、死を宣告されながらも前向きに療養生活を送る患者との出会いによる『看護職としてのアイデンティティの確立』の6カテゴリーが形成された。

【考察】学生はALS患者の講義を受講し、人工呼吸器装着や非装着の決断、在宅や施設等の療養環境の選択等、身体的、心理的な問題に苦悩する患者を多面的に捉える学びを得ていた。ALS患者を支援するためには専門性の高い知識や技術が不可欠であり、チーム医療における看護職の役割についての認識を深めている。また、死生観を含めた倫理的課題に対応する責務を学び、看護職としてのアイデンティティを形成していると考ええる。

本研究における申告すべき利益相反はない。

**O-057 看護者の対人態度と
倫理的行動に関する研究**○清塚 智明¹⁾、工藤 ひろみ¹⁾、佐藤 真由美¹⁾、
久保 宣子²⁾、市川 裕美子²⁾、小沢 久美子²⁾、
大出 順³⁾、工藤 せい子¹⁾

1) 弘前大学大学院保健学研究科、

2) 八戸学院大学 人間健康学部 看護学科、

3) 帝京科学大学 医療科学部 看護学科

【目的】本研究の目的は、看護者(看護師・助産師)の対人態度、倫理的行動の実態を把握し、その関連を明らかにし、対人態度能力と倫理的行動育成のための示唆を得ることである。

【方法】対象は北東北の総合病院に勤務する看護者で、配布者数2,739名、回収率49.2%、有効回答数(率)1,343名(49.0%)となった。方法は自記式質問紙調査で、特性として就業年数と倫理研修の有無、対人態度は「他者意識尺度」(辻, 1993)・「対人的志向性尺度」(斎藤・中村, 1987)、倫理的行動は「看護師の倫理的行動尺度」(大出, 2014)を用いた。分析はSPSS Statistics25を用いて、有意水準を5%未満とした。2群間の差の比較はMann-Whitney U検定、3群以上の差の比較はKruskal-Wallis検定を用いた。「他者意識尺度」と「対人的志向性尺度」、「倫理的行動尺度」の因果関係を検討するために、Amos25.0を用いて構造方程式モデルによる分析を行った。所属する大学院倫理委員会の承認を得た。

【結果】「他者意識尺度」得点は、就業年数、倫理研修参加経験で得点に有意差はなかった。「対人的志向性尺度」得点は、倫理研修参加経験有が参加経験無より有意に高かった($p=.015$)。倫理的行動尺度の比較では、就業年数を経るほど、また倫理研修参加経験有が有意に高かった($p=.000$)。構造方程式モデルを用いた分析では「対人的志向性尺度」と「倫理的行動尺度」の関連で、モデルとして許容範囲と思われる値を示した(CMIN=82.389, GFI=.981, AGFI=.949, CFI=.969, RMSEA=.083, AIC=108.389)。「対人的志向性」から「倫理的行動」へのパス($\beta=.39, p<.001$)は有意だった。

【考察】看護者の「対人的志向性尺度」得点は、倫理研修参加経験有で有意に高く、倫理研修の位置づけが重要であることが示唆された。倫理的行動尺度得点は、就業年数が多いほど、また倫理研修参加経験有で有意に得点が高く、倫理的行動は経験を積むことによって、倫理研修に参加することによって、高まることが示された。構造方程式モデルによる分析から、倫理的行動力の育成のためには、倫理の基礎的な知識を教え込む研修のみならず、対人態度の向上にアプローチする手法が有効であると推察された。

**O-058 外来看護職は要支援者を察知できるか
—A 県内の病院勤務の外来看護職の
在宅療養継続支援に関する実態調査—**

○太田 美緒
昭和伊南総合病院

【目的】外来看護職は、在宅療養を継続するために他者の支援を必要とする通院患者をどのような情報により察知し、どのような支援を行なっているか、要支援状態にある外来通院患者の情報察知から支援の過程を明らかにする。

【研究方法】

研究対象：A 県内 16 施設の外来勤務の保健師、助産師、看護師、准看護師。

調査手続：2017 年 11 月～2018 年 1 月、対象者に研究説明文と質問紙を郵送し、回答後の質問紙の個別返送を依頼した。

調査内容：基本属性、要支援状態にある通院患者を察知した経験の有無、きっかけとなった情報、アセスメント、対応。

分析方法：数的データの集計と質的データをコード化しカテゴリーを生成した。

倫理的配慮：対象者に文書にて権利擁護を説明し、質問紙返送により調査協力同意とみなした。本研究は長野県看護大学倫理審査委員会の承認を得た(2017-4)。

【研究結果】

1. 研究協力者 134 名のうち 53 名(39%)が要支援状態にある外来通院患者を察知した経験を有し、何等かの在宅療養支援を行った経験があった。
2. 通院患者が要支援状態にあると察知するきっかけとなった情報は、【患者・家族だけでは継続できない在宅介護状態】【知覚可能な患者の認知機能低下】等の 11 カテゴリーであった。
3. 察知した情報のアセスメントの視点は、【セルフケア力と介護力の見極め】【患者の病状変化に伴う介護の行き先の見当付け】等の 6 カテゴリーであった。
4. 察知した情報のアセスメント後の対応は、【他部門・多職種との患者情報の共有】【在宅療養上の問題の明確化】等の 7 カテゴリーであった。

【考察】外来看護職は、要支援状態にある患者を、患者を支える立場にある介護者の状態や患者の認知機能、病状、運動機能の変化の他、予定外の通院、入院などにより察知し、患者の外来での様子から日常生活の状況を考える看護職の能力を活用し、療養生活の解釈を試みている。さらに、外来通院は患者の療養生活のごく一部であるが、携わる外来看護職は現在と過去の比較をし、変化に対応できていないものを探り、穴埋めとなる在宅療養支援を模索し、支援の限界と判断すれば、訪問看護師、医師、ケアマネージャーらと協働する事で外来通院患者の在宅療養を支えている。

**O-059 地域に根付いた急性期病院外来の
看護に関する考察：
当院外来看護業務の現状**

○石川 真紀
国家公務員共済組合連合会 枚方公済病院

【目的】地域に根付いた急性期病院としての外来看護を検討するため、看護業務の実態について明らかにすることを目的とする。

【方法】2017 年 1 月、関西都市圏にて約 300 床を有する内科循環器科救急指定 A 病院に所属する外来看護師に、無記名自記式調査を実施した。

調査内容は、日本看護協会業務委員会(2010)報告書に基づいて作成した、外来業務「接遇」「事務的作業」「看護の視点」「療養困難者への介入」「自己学習」「社会情勢の把握」「看護展開」の 7 種類、46 項目の実施度を「とてもよくしている：5 点」から「していない：1 点」までの 5 段階で評価した。さらに外来看護「事務的業務」「報告・連絡」「療養相談・指導」「診療介助」「治療的環境の調整」「直接ケア」「診療室の整備」「管理業務」の 8 種類の業務量と重要度を質問した。

本研究は所属機関の倫理委員会の承認(2018-02)を得た。

【結果】24 名中 22 名(回収率 91.6%)から回答を得た。平均看護年数 17.3 ± 5.6 SD 年、平均外来経験年数 6.2 ± 4.5 SD 年、常勤 6 名(27.2%)、非常勤 16 名(72.7%)であった。

外来で実施される上位 5 項目の平均点は、「接遇」の『挨拶』4.0 点、『気持ちのよい対応』3.7 点、「事務的作業」の『検査・手術までの段取りを説明』3.7 点、『検査・手術の追加説明』3.6 点、「看護の視点」の『転倒予防に取り組む』3.6 点であった。46 項目中 42 項目が 2 点以上の平均点であった。

行っている業務量で 10% 以上を費やしていたのが「診療介助」(28.4%)、「直接ケア」(21.8%)、「報告・記録」(14.1%)、「療養相談・指導」(11.6%)であった。重要と考える業務内容は、3 点満点中多い順に「直接ケア」2.9 点、「報告・記録」2.8 点、「療養相談・指導」「診療介助」2.7 点であった。

経験年数や雇用形態による相違は認められなかった。

【考察】外来で実施される上位の項目や項目全体の点数、業務量とその重要度からは、短時間で患者に関わる急性期病院外来の特徴や、多岐に渡る外来業務の実施状況が示された。「療養相談・指導」にあてる業務量が相対的に低いことから地域の救急医療から生活に密着した看護まで幅広く対応できているかどうかに着目して検討を進めていく課題が見出された。

**O-060 療養中の肝疾患患者に対する
外来看護支援内容**○高比良 祥子¹⁾, 庄村 雅子²⁾, 堂下 陽子¹⁾

1)長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科,

2)東海大学 医学部 看護学科

【目的】本研究の目的は、外来看護師が療養中の肝疾患患者に行う看護支援内容を明らかにすることである。

【方法】対象者は、肝疾患患者の専門治療を行う施設の看護責任者から推薦を受けた、肝疾患外来の看護経験が2年以上の看護師とした。データ収集方法は面接法を用いた。療養中の肝疾患患者の思いの受け止め、外来看護実践の体験等、1名につき50分程度の半構造化面接を行った。分析方法は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた。倫理的配慮は、長崎県立大学一般研究倫理委員会の承認を得た。対象者に目的、方法、研究参加・中断・撤回の自由、個人情報保護、結果の公表等を説明し、同意を得た。

【結果】対象者は、4都道府県の7施設に勤務する外来看護師8名であった。平均年齢43.8歳、看護師経験は平均21.3年、肝疾患外来看護経験は平均4.8年、面接時間は平均49.1分であった。分析の結果、27の〈概念〉と8の【カテゴリ】が形成された。療養中の肝疾患患者に対する外来看護支援内容は、〈定期検査の必要性の説明と中断者への状況を配慮した受診勧奨〉などの【治療中断の回避支援】、〈IFNフリー治療導入時に見通しを説明し自己管理を促す支援を行う〉などの【自己管理教育】、〈患者のADL低下を予測し家族やMSWと連携し支援体制を整える〉などの【社会資源への橋渡し】、〈医療チームの連携により肝炎ウイルス陽性者を掘り起こし治療へ繋げる働きかけ〉などの【受療勧奨】、〈患者の苦しい思いを傾聴しながら寄り添える言葉かけを行う〉などの【傾聴】、〈患者と医師の間を取り持ち、患者の代弁や疑問の解決、理解の促進を行う〉などの【治療理解の促進】、〈外来における看護過程の展開〉などの【患者像を捉えた個別介入】、〈相談窓口の名刺を渡し相談対応を行う〉などの【相談支援】であることが明らかになった。

【考察】外来看護師は、肝疾患患者に対して、患者像を捉え傾聴を行いながら信頼関係を築き、治療理解の促進、治療中断の回避支援、自己管理教育など、治療継続への動機づけを行っている事が示唆された。

**O-061 地域密着型の小規模病院で勤務する
エキスパートナースの看護実践能力**○川島 友美¹⁾, 野崎 美香¹⁾, 勝田 加奈子¹⁾,
近藤 真紀子²⁾

1)備前市国民健康保険 市立備前病院,

2)岡山大学大学院保健学研究科

【目的】地域密着型の小規模病院で勤務するエキスパートナースに必要とされる看護実践能力を明らかにする。

【方法】

- 1)用語の定義：①地域密着型の小規模病院：地域住民と同一の日常生活圏に住み、住民のプライマリーケアに関わりその健康を守ることを主な目的として診療をしている病床数100床未満の病院。②エキスパートナース：看護師としての技能、技術について十分な経験と鍛錬を重ねた熟練者。
- 2)対象：地域密着型小規模病院で勤務し、エキスパートナースとして看護師長から推薦された者。
- 3)調査方法：インタビューガイドを用いた半構造化面接法。
- 4)分析方法：質的帰納的分析。
- 5)倫理的配慮：所属先の倫理委員会の承諾を得た。

【結果】

- 1)対象の概要：10名は全員女性で平均年齢は42.8歳、一般病床で勤務する看護師5名、地域包括ケア病床・療養病床で勤務する看護師5名。当該病院での勤務経験年数は16年から22年。
- 2)地域密着型小規模病院に求められる看護実践能力は、〈1. 高齢認知症・急性期・ターミナル期の看護を同時にすすめる力〉〈2. 高度で早急な対応を要する急性期に、専門診療科・専門医が少ない不安に耐え対応する力〉〈3. 他の機関の特徴を把握し、退院の時期と退院後の問題を見極め、各方面へアプローチする力〉〈4. 同一地域に住む看護師の強みを生かした顔の見える関係作りと、節度ある距離間を保つ力〉〈5. 異動のない医師の特徴やキャラクターを知り、タイミングをみて患者・看護師の思いを伝えつなぐ力〉〈6. 人生の様々な問題に柔軟に対応できる人間力・人間的包容力〉〈7. ありふれた日常の中で患者との関わりにささやかな喜びや目標を見出す力〉〈8. 社会的弱者(身寄りのない単身者など)にも、分け隔てなく平等に誠心誠意尽くして看護する力〉〈9. 辺鄙な地域に住み交通の便が乏しい患者に対する時間的配慮〉であった。

【考察】地域密着型の小規模病院で勤務するエキスパートナースに必要とされる看護実践能力の特徴は、1)医療資源の乏しい中での何でも屋、2)地域で生きる住民同士、看護し看護される関係性の中で成立する看護、3)あらゆる人を包み込む包容力(スポンジ的な役割)であることが明らかになった。

**O-062 若年性認知症がある人々が
社会参加することの意味：
当事者および支援者の視点**

○中畑 ひとみ, 門間 晶子, 尾崎 伊都子
名古屋市立大学大学院看護学研究科

【目的】若年性認知症当事者が生活上の支障を抱えながらも社会参加することが本人また他の当事者や支援者にどのような影響をもたらすのかという社会参加の意味を当事者および支援者の視点から明らかにし支援の示唆を得る。社会参加の定義はICFを参考に「社会の一員として仕事, 趣味活動, 当事者の集まりや講演活動等の社会的出来事に関与し社会的役割を果たすこと」とした。

【方法】研究協力者は若年性認知症当事者(軽度認知障害を含む)であって仕事や講演活動などの社会参加をし, その経験を語ることでできる人およびその支援者である。支援者も研究協力者とし多面的に捉えた。社会参加場面の参与観察と半構成的面接により得たデータから社会参加の意味について質的記述的に分析した。所属機関の研究倫理委員会の承認(ID番号; 17030-2)を得て行った。

【結果】若年性認知症の当事者4名(男性3名, 女性1名)支援者4名(妻, A市支援担当者, ボランティア, 作業療法士)の計8名から研究協力が得られた。社会参加の意味として【変化を抱えながらも安心して楽しめる場所を見つける】【症状と向き合い折り合いをつけながらも希望をもち続ける】【気遣われる存在となっても相手を気遣い協力し合う関係となる】【当事者同士の交流が自分の励みとなり, 互いを後押しする】【自分のやり方で認知症について伝える】【支援者にとって当事者の世界を知り, 支え方を考えるきっかけとなる】の6カテゴリーが抽出された。一方インタビューだけでは見落とされがちな社会参加に伴う困りごとも見いだせた。

【考察】これら社会参加の意味はa)当事者自身にとっての, b)身近な人々とのかわりにおける, c)見知らぬ人々への, と関係性の広がりに対応していた。つまり当事者自身にとっては安心や楽しみの場, 希望をもつ機会となり身近な人々との間では気遣われながらも気遣い協力し合うという気概をもたらし, できないこともユーモアに変える力を生み出していた。さらに経験した困難を世間へ伝えるユニークな方法を生み出すという意味をもっていた。当事者が無理なく社会参加を継続できるよう認知症の進行状態に応じ当事者の希望やアイデアを取り入れた支援が必要である。

O-063 入院時における看護師の転倒転落に対する直観

○藤井 聡

医療法人社団健育会 西伊豆健育会病院

【研究目的】A 病院相馬らによる先行研究(2017では、経験年数16年以上の看護師は、患者の転倒転落に対して転倒転落アセスメントシートのみで頼らず直観で評価を行っていたと述べていたが、その内容までは明らかにされていない。

患者が入院した際に看護師が持つ転倒転落に対する直観の内容を明らかにする。

直観とは推理によらず直接的・瞬間的に物事の本質をとらえることであり、観察を行った際に感じ取った転倒転落を予見する内容とする。

【研究方法】

1. 研究対象者：A 病院病棟勤務看護師11名
2. 調査機関：平成30年7月～10月
3. 調査内容・方法：入院時の転倒転落に関する直観についてインタビューを実施し、内容を録音する。
4. 分析方法：逐語録化した内容をもとにカテゴリーに分類。具体的な発言内容をサブカテゴリーとして分類。分析過程において不正確な部分があった場合、対象者に内容を確認してもらい、整合性を得た。看護学における研究者によりスーパービジョンを受けた。
5. 倫理的配慮：院内の倫理委員会の審査を受け、承認された。

【結果】逐語録化した内容から1. つじつまが合わない会話 2. 落ち着きのない行動 3. 転倒歴 4. 不安定な動作 5. 整っていない服装・身だしなみ 6. 性格 7. 入院歴 12. 通常とは違う状況、にカテゴリー化した。その多くは一般的な転倒転落アセスメントシートに見られる、既往歴・運動機能・活動領域・患者特徴に類似していた。カテゴリー5. 整っていない服装・身だしなみは、転倒転落アセスメントシートにない項目であった。

【考察】カテゴリー5. について、身だしなみや整容が保たれているか否かと転倒転落リスクとの関連性のある研究はなく、新規性があると考えられる。サブカテゴリーは「身なりもそうだけど、髭をほさほさにしていたりとか変なこだわりが強い」などであり、こだわりによって他者の意見を聞き入れず、自己判断での動作を繰り返すことが転倒転落リスクにつながるのではないかと考えられる。

【結論】

1. 整っていない服装・身だしなみは新たな直観であった。

【引用参考文献】

- 1) 相馬葉子ら：看護師の経験年数・キャリアと転倒転落予防に対する観察・判断の違い 2017

O-064 専門家会議による「救命救急センターに勤務する看護師の自律性尺度」の表面妥当性および内容妥当性の検討

○大江 理英, 杉本 吉恵, 北村 愛子

大阪府立大学 看護学研究科

【目的】救命患者の救命と擁護には看護師の自律性が必要と考える。救命救急センターに勤務する看護師の自律性尺度(Autonomy Scale for Emergency Nurses 以下, ASENS)の表面妥当性と内容妥当性を専門家会議により検討する。

【方法】研究協力者は大学教員と救急看護師7名。救急看護師の自律性の内容に関する先行研究¹⁾より作成したASENS 原案の概念と尺度項目の整合性などを検討するグループインタビューを実施(2016年7月)。得られた意見から ASENS 原案の概念と尺度項目を修正、精選した。倫理的配慮：個人情報保護などに留意した。大阪府立大学看護学倫理委員会の承認を得た。

【結果】研究協力者は7名で救急看護経験は平均10.7±7.6年。

概念は〈 〉, 尺度項目は「 」項目数は()を示す。

概念の順序性は〈救命患者・家族の人格を尊重するための行動〉は自律性の概念としての重要性が高いとの意見で順位を変更。尺度項目は〈救命患者と救急の場への判断に基づく行動〉(35), 〈救命患者と家族のニーズを引き出し充足するための行動〉(15)は尺度項目の表現の変更のみ。〈看護師と救命患者・家族との協働を促進する行動〉(4)は〈医療者と救命患者とその家族との協働を促進する行動〉とし、「私は自ら、医療者と救命患者と家族がリハビリの目標を共有できるようにしている」など4項目を追加。類似項目を統合し7項目とした。〈救命患者・家族の人格を尊重するための行動〉(9)は、表現が抽象的な1項目を削除し、「私は自ら、救命患者の意思決定能力を確認している」など2項目を追加し10項目とした。〈救命のために医療チームで協働すること〉(9)は類似項目の統合と協働を表現する1項目が〈看護ケアの質を維持・向上させるための行動〉より移動し9項目とした。〈看護ケアの質を維持・向上させるための行動〉(11)は、類似項目の統合と自律性を表現しない1項目を削除し8項目とした。ASENS 原案は6概念84項目で構成された。

【考察】質的検討による表面妥当性と内容妥当性は確保できた。今後は量的な妥当性の検討が必要である。

【参考文献】

- 1) 大江理英ら。救命救急センターに勤務する看護師の自律性に関する質的検討(2017)大阪府立大学看護学雑誌。23(1) 11-20.

O-065 Sex Differences in Experimentally Induced Postoperative Ileus in Mice : a Role for Estrogens

○鈴木 琴江
静岡県立大学 看護学部

【目的】 Postoperative Ileus (POI) 発症におけるエストロゲンの関与 (POI 減少) を検証すること。

【方法】 POI モデル動物を用いて、エストロゲン投与群と非投与群とで腸管の炎症反応に差があるか否かを検証した。動物は C57BL/6J (Wild-type) 生後12週の雄24匹を用い、3群に分け、すなわち CTR 群(手術なし)、およびエストロゲン投与群と非投与群にそれぞれ Surgical Manipulation を行い (POI モデルマウスの作成、すなわち手術あり)、24時間後に安楽死させ POI 発症の判定を行った。POI 判定指標として、腸管筋層への炎症性サイトカインの発現量(炎症ありは、動物実験において POI 代替判定基準とみなされている)を用いて検証を試みた。本研究では、real time RT-PCR 法により IL1b および IL6, TNFa, iNOS, MCP1, CXCL2 について、上記3群における mRNA の発現量の多寡をみた。統計解析には ANOVA を用い、有意差が認められた場合に多重比較を行った。なお、ハウスキーピング遺伝子による基準サイクル数の確認には GAPDH を用いると共に、予めエストロゲン自体の発現を確認する為に、エストロゲン受容体のターゲット遺伝子である TFF1 の定量を行った。なお、本研究は、研究者が所属する施設の動物実験規定に適合すると判定を受け、動物実験委員会および学長の承認が得られた後に実施した。

【結果】 CTR 群に比べ POI モデルでは iNOS を除いた炎症指標遺伝子の全て (IL1b および IL6, TNFa, iNOS, MCP1, CXCL2) において有意な増加が認められた (それぞれ, $P=0.001$, $P=0.008$, $P=0.001$, $P=0.085$, $P=0.003$, $P=0.005$)。また、POI モデル群のうち、エストロゲン投与群は、非投与群と比較してこれらの mRNA 発現量が有意に低かった。

【考察】 手術なしに比べ、手術ありの場合には腸管に炎症が生じることが明らかとなり、また、手術あり群で、エストロゲンを投与しなかった場合に比べ、エストロゲンを投与した場合には炎症が抑制された結果から、エストロゲンは、腹部手術における腸管の炎症を減少させる作用があることが分かった。これらがヒトにおいても同様であるならば、エストロゲンは POI 発症を減じさせる可能性がある。

O-066 インストラクター資格を持つ看護師の心肺蘇生における納得の検討

○鱸 貴志, 高山 直子
四国大学 看護学研究科

【目的】 看護師には心肺蘇生のインストラクター資格を持つ者がおり、納得した心肺蘇生が行えているかどうかは重要な課題である。本研究は、インストラクター資格を持つ看護師の心肺蘇生における納得について明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象：アメリカ心臓協会公認の一次または二次救命処置のインストラクター資格を持つ看護師6名を研究協力者とした。

調査期間：平成30年4月～10月。

データ収集方法：看護観は自由記載とし、心肺蘇生における納得についてはトピックガイドに沿って個別に半構造化インタビュー調査を実施した。

分析方法：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチで分析した。逐語録から概念を生成し、概念間の関係性の検討を重ねカテゴリー化した。文脈の意味を損なわないよう発言の意図を尊重し、ストーリーラインとして文章化及び図式化した。

倫理的配慮：A 大学研究倫理審査専門委員会の承認を得、研究協力者の任意性を尊重し同意撤回の自由を保証したうえで個人情報保護を行い実施した(承認番号30002)。

【結果】 インストラクターとしての看護観は、[救命のために最善を尽くしながら患者家族に寄り添う]、[人として看護師として自己研鑽に励み自分自身を大切に生きる]の2つカテゴリーから構成され、心肺蘇生における納得の土台となっていた。

また、心肺蘇生における納得は、【インストラクターの救命に対する思い】、【患者家族の意向】、【チームで行う心肺蘇生と得られる信頼】、【責任の重圧に耐え経験を積む】、【ポジティブな感情】、【深化した知識や経験を活かす】から構成されていた。

【考察】 心肺蘇生における納得には、後遺症を来たさない自己心拍再開のみならず精一杯取り組んだことから得られる納得もみられる。これは、知識や技術を心肺蘇生の現場で活かせることができた達成感であり、ポジティブな感情として満足感を得ていると思われる。また、心肺蘇生をうける患者家族の意向は様々で、納得が得られる心肺蘇生を行うためには、患者家族に寄り添い心肺蘇生チーム内でのコミュニケーションを図り理解を深めることがインストラクター資格を持つ看護師の役割であると考えられる。

O-067 看護基礎教育における術後患者を設定したシミュレーションの方法の違いによる不安得点の比較

○江尻 晴美¹⁾, 中山 奈津紀²⁾, 荒川 尚子¹⁾, 松田 麗子¹⁾, 牧野 典子¹⁾

1) 中部大学 生命健康科学部 保健看護学科,

2) 名古屋大学大学院 医学系研究科 看護学専攻

【目的】看護基礎教育において術後患者の観察のシミュレーション演習(演習)を個人とグループワークを取り入れた方法で実施し、それぞれの演習前後の不安得点の比較を行った。

【方法】

対象: 4年制の看護系大学で、研究への参加意思を表示して同意が得られた3、4年生である。

演習内容と方法: 開腹術後患者の観察とアセスメントを演習内容として、急性期看護学臨地実習前または初日に学内で実施した。個人での演習(個人群)は、2013年から2015年に実施し、集団でブリーフィング後に個人で患者の観察とアセスメントをしてデブリーフィングを行った。グループでの演習(グループ群)は、2016年から2018年に実施した。グループ群は、集団でブリーフィング後に個人の観察を行い、グループワークで観察内容を共有した。続けて個人でアセスメント後、グループでアセスメントを共有し、デブリーフィングを行った。1グループ6名とし、グループ内に研究対象者と非対象者が混在しており、臨地実習の進行に合わせて、1度に12~30名の学生が参加した。

データ収集方法: 不安は、演習前後に新版 STAI 状態-特性不安検査を用いて測定した。

分析方法: 各群内における実施前後の状態不安得点の比較は Wilcoxon の符号付き順位検定を行った。2群間における実施前後の状態不安得点の比較は、Mann-Whitney U を行った。有意水準は5%とした。本研究は、当該機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】対象者は124名で、個人群は76名、グループ群は48名であった。実施前の状態不安は、個人群とグループ群で得点に差はなかった($P=0.162$)。個人群で演習の前後で状態不安の得点の差はなかったが($P=0.718$)、グループ群では実施前に比べて実施後の得点が有意に低下した($p=0.030$)。

【考察】今回、個人群では不安の強さは演習前後で変化はなく、グループ群で実施後の状態不安が低下していたことが明らかになった。このことから、グループでの演習ならびに観察内容やアセスメントの共有は、演習後の不安が軽減される方法であることが示唆された。

O-068 教員と看護学生の世代間ギャップに着目した効果的な関わり方に関する文献レビュー

○岡本 名珠子¹⁾, 服鳥 景子²⁾, 深谷 由美¹⁾

1) 岐阜聖徳学園大学 看護学部, 2) 神戸市看護大学 看護学部

【はじめに】看護師等の人材確保の促進に関する法律により、昨今、看護系大学が増加している。「コアコンピテンシーと卒業時到達目標」(日本看護系大学協議会, 2018)において看護学士課程教育では「対象者を全人的に捉える基本能力」を基盤としたコアコンピテンシー育成教育が報告された。看護教育は関わりの知を学ぶ場そのものであり、教員の看護学生(以下、学生)への関わり方自体が、看護を学ぶ上で最も重要な要因となる(新保, 2010)。教員は学生のロールモデルであるべきだが、ゆとり世代の学生に対して世代間ギャップを感じ、関わりに困難感を抱く場面がある。これは、学生に対して対象の全人的理解のモデルを示す上での矛盾となり、関わりの知の教授の障壁となる。

【目的】本研究では、世代間ギャップの背景、ゆとり世代の特徴、社会で実践されている効果的な関わり方を整理することにより、教員の学生への理解を促進する。これにより、看護実習指導等における学生に対する効果的な関わり方に示唆を得ることを目的とする。

【研究方法】キーワード「ゆとり世代」等を用いた文献レビューとした。文献データベースで検索を試みたが、目的に沿う文献が見当たらなかったため、Knowledge Worker, Amazon.co.jp の検索機能を用いた。2011~17年8月までの書籍106件中22件を対象文献とした。

【結果】《世代間ギャップが生じる要因》では〈教育者の要因〉〈社会世論の要因〉〈社会情勢変化の要因〉の3カテゴリ、《ゆとり世代の特徴》では〈環境・教育の特徴〉〈対人関係の特徴〉〈価値観の特徴〉〈課題の捉え方の特徴〉の4カテゴリ、《効果的な関わり方》では〈ファシリテーターとしての関わり〉〈対象者理解の姿勢を示す関わり〉〈成長する姿勢を示す関わり〉などの7カテゴリが生成された。

【考察】教員は、看護実践能力の基盤となる「対象者を全人的に捉える能力」を学生に示すために、教員自身が対象者理解をする姿勢を持っているか、個人の背景や経験などを尊重した関わりができていないかを振り返ることが重要である。教員は、講師としてだけでなく、プロフェッショナルらしさの模範を示し、場面ごとに様々な役割を担いながら学生に関わることが重要である。

O-069 看護学生の基本的、援助的コミュニケーションスキルの特徴

○前原 宏美

鹿児島純心女子大学

【目的】看護におけるコミュニケーションは、基本的なスキルと専門的知識・技術としてのスキルが必要であり、看護基礎教育においてスキル向上のための教育的支援が重要視されている。本研究では基礎看護学実習で対象との関わりを体験した看護学生を対象に基本的コミュニケーションスキルと援助的コミュニケーションスキルの相関関係を検討し、看護学生のコミュニケーションスキル向上に対する教育的示唆を得ることを目的とした。

【方法】A 県内の基礎看護学実習を体験した看護専門学校に在籍する学生44名を対象に調査を実施し、欠損値のなかった37名を分析対象とした。コミュニケーション・スキル尺度(ENDCORES)、看護学生を対象とした援助的コミュニケーションスキル測定尺度β(TCSS-β)を調査項目とし、各下位尺度間のSpearmanの相関係数を求めた。対象者には調査の主旨を口頭および書面で説明し、自由意思に基づき匿名で行った。本研究は研究者の所属機関の倫理審査委員会の承認(帝福倫17-05)を得た上で実施した。

【結果】ENDCORES、TCSS-βの下位尺度間のSpearmanの相関係数を表1に示した。基本的コミュニケーションスキルは援助的コミュニケーションスキルの主体内発的な心への働きかけであるスピリチュアル、刺激反応的な心への働きかけであるメンタルスキル、言葉以外の方法を用いて言語表出を促す非言語的スキルと正の相関関係を示した。

【考察】基本的コミュニケーションスキルは対人場面において適切かつ効果的に反応するために必要なスキルである。看護基礎教育において基本的コミュニケーションスキルを強化した上で援助的コミュニケーションスキル向上に向けた教育的支援が必要であると考えられる。

表1 基本的コミュニケーションスキルと援助的コミュニケーションスキルの各下位尺度のSpearmanの相関係数(N=37)

	基本的 コミュニケーションスキル						援助的コミュニケーションスキル		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 自己統制	—								
2 表現力	.28	—							
3 解読力	.52**	.38*	—						
4 自己主張	.30	.69**	.55**	—					
5 他者受容	.54**	.44**	.61**	.35*	—				
6 関係調整	.41**	.44**	.51**	.35*	.79**	—			
7 スピリチュアル	.59**	.31*	.34*	.37*	.39*	.30	—		
8 メンタルヘルス	.38*	.56**	.63*	.65**	.48**	.44**	.48**	—	
9 非言語的スキル	.45**	.29	.42**	.53**	.37*	.41**	.50**	.42**	—

* $p<.05$, ** $p<.01$
※基本的コミュニケーションスキルは、コミュニケーション・スキル尺度(ENDCORES)の下位尺度「自己統制」「表現力」「解読力」「自己主張」「他者受容」「関係調整」の6項目とした。

※援助的コミュニケーションスキルは、看護学生を対象とした援助的コミュニケーションスキル測定尺度β(TCSS-β)の下位尺度「スピリチュアル」「メンタルヘルス」「非言語的スキル」の3項目とした。

O-070 クリニカルケア分野(急性期・慢性期)実習における学生の自己評価を踏まえた教授方法の検討

○松尾 尚美, 四十竹 美千代, 岩田 浩子, 和野 千枝子

城西国際大学 看護学部

【目的】本学はこれまでの発達段階を軸としたカリキュラム構成を変更し、成人看護学領域からクリニカルケア分野とした。クリニカルとは「治療期」を意味し、クリニカルケア分野を「治療期にある大人の患者をケアする分野」と定義した。本研究では、クリニカルケア分野(急性期、慢性期)実習における看護過程の展開に対する学生の自己評価を調査し、各項目間の関連を分析し、学内演習や実習指導を検討することを目的とする。

【方法】看護過程展開の項目に関する無記名自記式調査。リッカート5件法を用いた。

1) 対象: A 大学3年生116名。

2) データ収集期間: 2018年9月24日~2019年1月7日。

3) 分析方法: 記述統計量、相関係数を算出。

4) 倫理的配慮: 研究協力は自由意思、同意の有無による不利益はない、個人は特定されない、回答により本研究への同意とすることを口頭および文書で説明した。

本研究は研究者が所属する大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】急性期は52名(回収率44.8%)、慢性期は36名より回答を得た(回収率31%)。

『ゴードンの11健康機能パターン』を用いた系統的な情報収集ができる』『対象の健康問題を把握し、目標の設定ができる』『具体的な援助方法を挙げることができる』『安全の原則を考慮した援助を実践できる』の相関係数は(急性期(以下急) $\gamma=.47$, 慢性期(以下慢) $\gamma=.36$, 急 $\gamma=.40$, 慢 $\gamma=.33$, 急 $\gamma=.33$, 慢 $\gamma=.47$)弱い正の相関を示した。

「対象者の病気、障害の状態、治療およびそれらの体験をアセスメント(分析)することができる」と「行った看護について理論的知識を用いて評価・修正できる」の相関係数は(急 $\gamma=.56$, 慢 $\gamma=.55$)とやや強い正の相関を示した。

【考察】「ゴードンの11健康機能パターン」を用いた系統的な情報収集に対する学修を強化することで「問題の把握・目標設定」「具体的な看護援助の立案」「援助の実施」の向上、「アセスメント(分析)」に対する学修を強化することで「実施した看護の評価・修正」の向上につながる可能性がある。学内演習や実習でアセスメント(情報収集、分析)能力を強化する教授方法を検討していく。

**O-071 SBARを活用したシミュレーション
演習による情報伝達の意識化**○名越 恵美¹⁾, 犬飼 智子¹⁾, 津曲 真弥²⁾

1)岡山県立大学 保健福祉学部 看護学科, 2)岡山大学病院

【目的】本研究は、標準化コミュニケーションツール SBAR(状況、背景、評価、提案)使用のシミュレーション演習効果の検証に向けて、SBAR 活用による情報伝達の意識を明らかにする。

【研究方法】

- 1)研究協力者：看護学科3年生42名のうち、本研究への協力を同意が得られた学生24名。
- 2)演習手順：SBAR の内容と使用方法の講義、ペーパーペイシエントによる報告内容抽出の演習、胃切除術後3日目の事例による SBAR 活用のシミュレーション演習を実施。グループ別ディブリーフィングを実施後、全体で学びを共有。教員は、ファシリテータとして各グループに1名配置。
- 3)データ収集方法：SBAR の使用の感想等を問う無記名自記式質問紙を講義終了時に配布し、記入後に留め置き法で回収した。
- 4)分析は記載内容のうち SBAR に関する箇所を抜き出し質的に分析を行った。
- 5)倫理的配慮：本研究は A 大学倫理委員会の承認を得て、科目評価提出後実施した。

【結果】研究協力者は全員女性、臨地実習を除く科目は学修済み。SBAR の活用による認識は、45コード22サブカテゴリーであり、〈情報の優先順位を考えて伝達〉〈情報の関連性を整理〉〈提案・根拠・情報収集の関連を理解〉〈情報伝達の相手の状況を考慮〉〈伝達様式を意識することの効率性〉〈分かりやすい報告は必要なスキル〉〈意見交換による伝達方法の工夫〉の7カテゴリーに集約された。

【考察】看護師への報告は、SBAR を用いて意識化されることで〈情報の優先順位を考えて伝達〉され、情報の優先度を選定する根拠のアセスメントにつながり、患者の状況把握が深まると考える。また、〈提案・根拠・情報収集の関連を理解〉により「情報伝達」行為のみならず、主体的に看護の方向性を示すよう変化し、自律性を養う基盤になると期待される。さらに〈情報伝達の相手の状況を考慮〉〈伝達様式を意識することの利便性〉から SBAR による報告が相互行為であること実感していた。SBAR を用いて情報伝達を意識化することは、報告の認識を伝達行為から相互行為へ広がりを持たせたと考える。今後は臨地実習での SBAR による相互作用の変化について検証する必要がある(H30年度教育力向上支援事業により実施)。

O-072 高齢者の口腔ケアに対する認識とケアの実態

○鷺野 貴子¹⁾, 石田 宜子²⁾, 笠井 純子³⁾

1) 姫路大学 看護学部, 2) 元兵庫大学 看護学部,

3) 兵庫大学 看護学部

【目的】肺炎死亡者の97%を65歳以上の高齢者が占める。肺炎予防に有効な口腔ケアを推進する基礎資料とするため、研究の目的を高齢者の口腔ケアに対する認識及びケアの実態を明らかにすることとした。

【方法】

対象：A 高齢者大学在籍者。

調査期間：2018年11月。

調査方法：無記名自記式質問紙。

調査内容：基本属性(性別, 年齢, 歯牙状況), 口腔ケアの目的及びタイミング等であり, 設問の一部は複数選択可とした。

分析方法：SPSSVer.23を使用し統計的に分析。

倫理的配慮：研究者所属大学の倫理審査委員会にて承認(承認番号18011)。

【結果】質問紙配布1,200部に対して900部の有効回答を得た(有効回答率75%)。男性550名(61%), 女性346(38%)名, 平均年齢70.3(SD4.4), 歯牙状況は総義歯20名(2%), 部分義歯484名(54%), 自歯のみ386名(43%), 無回答10名(1%)であった。主な結果を表に示す。なお, 【タイミング】は口腔ケアをそれぞれの時にしているか否かに対する回答であり, 【目的】と関連なく回答を求めた。【目的】を「肺炎予防」とした人のうち, 口腔ケアが肺炎予防となることを知った情報源として歯科は7人(31%), かかりつけ医は10人(12%), マスメディアは47人(54%)であった。

【考察】口腔ケアが生活習慣病と関連することや肺炎予防となることは, 8020運動をはじめとして一般にも啓発されている。しかし本調査の結果では歯周病予防は約半数, 肺炎予防は約1割しか認知されておらず, 周知活動が不十分なことが伺える。またその情報源もかかりつけ医や歯科といった保健医療専門の場よりもマスメディアの方が多かった。マスメディアの情報発信源としての影響力も活用しながら口腔ケア推進を図る必要があると考える。

表 口腔ケア目的およびケアのタイミング

目 的		タイミング		朝食前		夕食後	
				はい	いいえ	はい	いいえ
		はい	いいえ	171 (19%)	729 (81%)	784 (87%)	116 (13%)
歯牙のため	はい	800 (89%)	150 (19%)	650 (81%)	706 (88%)	94 (12%)	
	いいえ	100 (11%)	21 (21%)	79 (79%)	78 (78%)	22 (22%)	
歯周炎予防	はい	498 (55%)	105 (21%)	393 (79%)	454 (91%)	44 (9%)	
	いいえ	402 (45%)	66 (16%)	336 (84%)	330 (82%)	72 (18%)	
肺炎予防	はい	87 (10%)	18 (21%)	69 (79%)	83 (95%)	4 (5%)	
	いいえ	813 (90%)	153 (19%)	660 (81%)	701 (86%)	112 (14%)	

注) 百分率は【目的】は列方向に, 【タイミング】は行方向に100%となるよう算出した。

O-073 アルコール性肝不全により生体肝移植を受けた患者の断酒への思い

—断酒を継続している1例の語りを分析して—

○山田 隆子

県立広島大学 保健福祉学部 看護学科

【目的】アルコール性肝不全によって生体肝移植を受け, 断酒継続している患者を対象に, 断酒に対する思いを明らかにする。

【方法】

1. 対象者：アルコール性肝不全によって生体肝移植を受け, 移植後6か月の断酒継続が確認できている患者。

2. 研究方法：事例研究。

3. データ収集方法：該当患者に対し肝臓内科および移植を執刀した医師の双方が患者を選出した。医師により内諾を得たのち, 研究者から研究目的・研究方法等について説明し, 同意書への記名にて承諾を得た。プライバシーが保てる場所で, 半構成的面接法にて面接ガイドを用いた面接を行った。面接は同意のもとで録音し, 逐語録としてデータ化した。

4. 分析方法：逐語録を熟読し, 断酒への思いに関する記述を抽出した。また, それらの思いを取り巻く対象者の背景や価値・信念と思われる個所も抽出した。抽出したデータは, 前後の言葉などを基に解釈し, 意味内容を損なわないように概念化した。生成された概念は, 肝臓内科医, 移植医, 移植コーディネーターによって確認し, 真実性の確保に努めた。

5. 倫理的配慮：岡山大学医療系部局研究倫理審査委員会での承認を得て行った(研1803-037)。患者の研究参加に対する自由意思を尊重し, データの適正な管理に努めた。

【結果】対象者は50歳代, 男性であった。移植後の断酒継続期間は, 10年であった。生成された概念は, 5概念[ドナーと移植前とかわらぬ対等の立場を維持する][移植肝は自分の肝臓ではないと思う][飲酒をしていない自分に価値を見出す][飲酒しないことで体調の良さを実感する][飲酒をしたらひとりでなだと思う]であった。

【考察】長年続けた飲酒行動をやめるのは難しく, 対象者も生体肝移植を受けるまでは入退院を繰り返していた。移植前と変わらず, ドナーと対等の関係を維持しながら, 移植肝を大切に思っている様子が明らかになった。移植を受けることで, 1年間の「飲めない環境」の機会が得られた。その際に「飲酒をしていない自分に価値を見出す」, 「飲酒しないことで体調の良さを実感する」の自覚があったことが断酒行為へと結びついていた。対象者の思いを聞きながら, 断酒にむけた生活を見出す支援の必要性が示唆された。

O-074 壮年期地域住民の特定健康診査受診状況別にみた健康管理行動の特徴

○桑原 ゆみ

札幌医科大学 保健医療学部 看護学科

【目的】壮年期の人々には、生活習慣病予防のための健康診査・保健指導が提供され、健康管理行動の継続実施が支援されている。そこで、ある自治体国民健康保険の壮年期加入者の特定健康診査の受診状況、および受診状況と健康管理行動の関連を明らかにすることを本研究の目的とした。

【方法】ある自治体国民健康保険の40～64歳の全加入者を対象に質問紙調査を実施した。調査内容は、特定健康診査の受診状況と属性7項目、身体状況4項目、食生活10項目、身体活動6項目、睡眠・ストレス管理5項目、健康管理14項目とした。分析方法は、特定健康診査の受診状況により3群(未受診群・不定期受診群・定期受診群)に分け、 χ^2 検定およびt検定を用いた。分析にはSPSS Ver.25を用いた。なお、研究実施に先立ち所属大学の倫理委員会の承認を受け、対象者の同意を確認し実施した。

【結果】1,472人に郵送し、477通回収した(回収率32.4%)。同意が得られた452通(男性173人、女性279人)を分析対象とした。特定健康診査の受診状況は、未受診群84人(18.6%)、不定期受診群103人(22.8%)、定期受診群265人(58.6%)だった。3群別に調査内容項目を分析したところ、属性では、定期受診群が他の群よりも、農業に従事している割合と配偶者有の割合が有意に多かった。食生活では、未受診群は他の群よりも朝食を抜くことが多く、食べる速度が速く、休肝日を設けていない割合が有意に多かった。身体活動では、未受診群は他の群よりも生活の中で体を動かすようにしている割合が有意に低かった。健康管理では、未受診群は他の群よりもお薬手帳等の管理、テレビで健康情報を得る、歯科検診やがん検診の受診をしている割合が有意に低かった。なお、身体状況と睡眠・ストレス管理では、3群に有意な差はみられなかった。

【考察】特定健康診査を定期的に受診している人々の方が、食生活、身体活動、健康管理等の項目でより健康に良い健康管理行動を行っていた。未受診者および不定期受診者の健康管理行動の実際を確認しつつ、一つでもより良い健康管理行動をとれるように支援する必要性が示唆された。

本研究はJSPS 科研費 JP26463567の助成を受けたものです。

O-075 児童虐待における一時保護をめぐるポリフォニー；母親の語りに現れる主人公たち

○門間 晶子¹⁾、野村 直樹²⁾

1)名古屋市立大学大学院看護学研究科、

2)名古屋市立大学大学院人間文化研究科

【目的】人の語りには、語り手以外の様々な声、多くの主人公が現れる。本研究の目的は、語りに現れる諸々の声を、自意識をもった存在として聞くことの意義を明らかにすることである。虐待を疑われる子どもの一時保護は様々な立場の人の思惑がせめぎあう場面である。

【方法】一人の語りには多くの主人公が現れる。語り手がそれら主人公たちの声と共に生きている様子を表現する「ポリフォニー(多声性)」(Bakhtin, 1963)を念頭に、子どもの一時保護を経験した女性への約1年半にわたるインタビューと参与観察を行った。研究参加については自由意思を尊重し、プライバシーの保持等を紙面と口頭で説明し同意を得た。インタビュー・参与観察は女性の都合を優先した時間帯や場所において、心身の負担等に留意して行った。所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】その女性の語りには、子どもを奪われたと憤る本人の声、子どもを守ろうとする児童福祉司・保健師・医師、間を取り持つ民生委員の声、女性の母親の声、など、様々な声が響く。また、一時保護の連絡を受けてかけつけた女性に、これまでの親しみやすさとは打って変わって冷たく響く児童福祉司の声、児相に同行し、悔しさを隠して頭を下げたという女性の母親の声とそれを責める女性の声。女性を代弁して児相に意見する民生委員の声、女性を思いやる児相職員の気持ちが民生委員を通して女性に届くという声。子育てにおける「甘えさせる」と「甘やかす」の違いについて、具体的に女性に教える児相職員の声。また、思い通りにならない娘をつい嚇してしまうという女性本人の声もある。

【考察】一人の人物の中にある一見行き違って聞こえるそれらの声々は、語り手にとって異なるタイミングで交わり、一貫した物語として納得や折り合い、気づきをもたらした。ひとりの語りの中に響く複数の声への注目、関わる人々への理解や関係の結び方、子育てについて、語り手と聴き手がともに理解を深める機会となると考えられる。その意義は、(1)看護における「聴く」「理解する」という行為の可能性を広げること、(2)応答的・対話的手法による事例提示のあり方の提案、等である。

O-076 日本人の海外勤務者が抱える健康問題

○小倉 春香, 麻見 公子, 柳下 圭代

京都光華女子大学大学院 看護学研究科

近年のグローバル化にともない、海外に在留する日本人の長期滞在者数は増加傾向にある。海外赴任は、職場だけでなく、生活環境も巻き込んだ大きなライフイベントとなり、心身の健康問題に発展していく可能性がある。

【目的】日本人の海外勤務時の健康問題を明らかにする。

【方法】一般企業に在籍する1年以上海外勤務の経験のある日本人で、協力の得られた14名を対象に、半構成的にインタビューを行い質的記述的に分析した。

研究にあたっては、個人の尊厳および人権の尊重、個人情報保護、その他倫理的配慮について、徹底することを説明した。京都光華女子大学倫理委員会の承認を得た。

【結果】海外勤務者が抱える健康問題について抽出されたのは、46の下位カテゴリー、25の中位カテゴリーと7の上位カテゴリーであった。上位カテゴリーは【本人の体調の変化】【本人の不安】【家族の体調の変化】【家族のストレス】【健康問題に対する対応】【海外勤務者が捉える医療の現状】【海外勤務における希望するサポート】であった。

【考察】【本人の体調の変化】は、日本の風土と異なる身体的健康問題を抱えていた。また、[言語の問題]や[文化環境の違いによる問題]は、【本人の不安】となり、精神的健康問題が生じていた。家族も海外勤務者同様に、【家族の体調の変化】があった。慣れない環境で《言葉の壁によるストレス》が生じ、日常生活の中で《家族が現地の生活になじめない》など【家族のストレス】があった。家族の海外生活への適応の中で、身体的・精神的な健康問題が起こり、それらは、海外勤務者本人の心理的な健康問題となり、それぞれが持つ要因に関連している。健康問題がおきた時、海外勤務者本人および家族は、[病院を受診した]、[薬で対処した]、[自宅で安静にしていた]の【健康問題に対する対応】をとっており、健康問題は、受診行動や医療費に影響し、その結果、精神的な健康問題に発展し、海外勤務者が希望するサポートまで関連していた。【海外勤務者が捉える医療の現状】は、【健康問題に対する対応】と相互に関連しており、この要因は、【海外勤務における希望するサポート】に関連していた。

**O-077 通院中の成人患者の
がん疼痛セルフマネジメントを
促進する看護介入プログラムの洗練化**○山中 政子¹⁾, 鈴木 久美²⁾

1)天理医療大学 医療学部 看護学科,

2)大阪医科大学 看護学部

【目的】通院中の成人患者ががん疼痛に対するセルフマネジメントを促進することで、痛みが緩和されQOLが維持できるようになるための看護介入プログラムを作成し、専門家の意見をもとに洗練化することを目的とした。

【方法】がん疼痛患者への教育的介入に関する文献レビュー(山中, 鈴木, 2018), がん疼痛のセルフマネジメントの概念分析(Yamanaka, 2018a), がん疼痛のある通院中の成人患者へのインタビュー調査(Yamanaka, 2018b)をもとに、通院中の成人患者のがん疼痛セルフマネジメントを促進する看護介入プログラム原案を作成した。プログラムの介入対象はがん疼痛を有し麻薬性鎮痛薬を使用する20~70歳の通院患者とし、介入提供者はがん看護の専門看護師と認定看護師とした。介入の構成要素は「医療者とのコミュニケーションを促す」「鎮痛薬と副作用の自己調整を促す」「生活を維持するための備えを促す」等とし、方法は対面式個別介入による3回のセッションで、セッション毎に患者目標を設定し、教育的・認知的・行動的・情緒的支援を用いることとした。このプログラム原案を洗練化するために、がん看護の専門看護師と認定看護師10名、薬剤師2名を対象者にグループインタビューを実施し、プログラムの目標、介入内容、介入方法について改善点を求めた。グループインタビューの内容を記述データとし、類似性によりカテゴリとした。大阪医科大学研究倫理委員会の承認(看-104)を得て実施した。

【結果】プログラムの改善点として「介入対象を選定しにくい」「セルフマネジメントを強制するような表現にしない」「セルフモニタリングの説明が不足」「患者の意欲を高める関わりが不足」等が得られた。改善点に対し、介入対象の選定が容易になるようフローチャートを追加し、患者に寄り添うような表現にし、患者への関わり方等の修正を加えてプログラムを洗練化した。

【考察】成人患者の主体性を重視したがん疼痛セルフマネジメントを促進する看護介入を明文化、構造化したプログラムが作成でき、看護師、薬剤師の意見をもとに洗練化できた。今後は、プログラムの適切性と臨床適用可能性を評価することが課題である。

**O-078 乳がん患者のがん罹患の意味づけ方法
による心的外傷後成長への影響**

○熊倉 深里, 石川 ふみよ, 渡邊 知映

上智大学 総合人間科学部 看護学科

【目的】乳がん患者が、がんと共に生きていくためには、がん罹患の体験を意味づけることが重要である。先行研究では、調節の意味づけによって心的外傷後成長(PTG)が促進すると示されている。本研究では、がん罹患後のPTGを促進できるような看護支援の示唆を得るために、乳がん患者の意味づけ方法とPTGとの関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】都内の病院、患者会、クリニックの乳がん患者を対象に、無記名自記式質問紙調査を郵送法により行った。調査内容は、基本属性、意味づけにおける同化・調節尺度、PTGI-J、認知的評価尺度、改訂版楽観性尺度とした。倫理的配慮は、所属機関と調査施設の倫理審査委員会の承認を得て実施した。対象者へは、研究目的、方法、研究参加の自由意思、匿名性、利益相反はないこと等、口頭と文書で説明を行い、質問紙の返送を以て参加の同意を得た。分析は、IBM SPSS Statistics Ver.25を使用し、有意水準は5%未満とした。意味づけにおける同化・調節尺度とPTGI-Jの因子分析を行った後、意味づけ方法及びPTGと関連する因子の検討とPTGに関連する因子の独立性の検討を行った。

【結果】質問紙は、176名に配布し136名から回答を得られ(回答率77.3%)、有効回答は121名(有効回答率88.9%)であった。

意味づけにおける同化・調節尺度は、同化、意識的な調節、探索的な調節の3因子構造が確認された。同化は、脅威性の評価と負の弱い相関が、コントロール可能性と正のやや強い相関があった。意識的な調節は、影響性の評価、脅威性の評価、コミットメントと正の弱い相関があった。探索的な調節は、影響性の評価、コントロール可能性と正の弱い相関があった。PTGは、影響性の評価、コミットメントと正の弱い相関があり、重回帰分析の結果、意識的な調節、楽観性がPTGへ関連していた。

【考察】乳がん患者の意味づけ方法及びPTGには、個人の主観的な事柄が関係しており、乳がん罹患のストレスをより強く認知すると意識的な調節とPTGが高くなり、意識的な調節はPTGへ影響を及ぼすことが示唆された。よって、ストレス認知の強さに見合った意味づけ方法を用いられるようアプローチすることが重要といえる。

O-079 地域で開催されている
がん患者支援イベントへの参加が
がん患者の気分に及ぼす影響

○管原 清子
静岡県立大学 看護学部

【目的】地域で開催されているがん患者支援イベントへの参加が、がん患者の気分にどう影響するのかをアンケート調査から検証すること。

【方法】

1. 対象：2018年に開催のリレーフォーライフ参加者の内、同意が得られたがん患者。
2. データ収集方法：気分プロフィール検査指標（以後POMSと略す）を参加時と参加後の2回行った。
3. データ分析方法：各尺度および総合的気分状態（以後TMD）の点数を標準化したT得点に換算し、リレーフォーライフ参加前後で、対応のあるt検定を用いて比較し、さらに個々の気分について、参加前後の変化率を用いて比較検討した。

本研究は静岡県立大学研究倫理審査委員会の承認後に行った。研究の目的や方法を文書で説明し、参加・協力は自由意思であり、同意しなくても途中撤回しても不利益は生じないことも説明した。

【結果】対象は全37名であった。T得点をリレーフォーライフ参加前後で比較した結果、ネガティブな気分を示す全尺度およびTMDは参加後に有意に減少した。「怒り－敵意」($p=0.02$)・「混乱－当惑」($p<0.01$)・「抑うつ－落ち込み」($p<0.01$)・「疲労－無気力」($p<0.01$)・「緊張－不安」($p<0.01$)。ポジティブな気分を示す「活気－活力」は、参加後は有意に増加していた($p<0.01$)。

個々の気分の変化をT得点の変化率からみると、参加後に「怒り－敵意」が小さくなった者は26名、「混乱－当惑」が小さくなった者は25名、「抑うつ－落ち込み」が小さくなった者は27名、「疲労－無気力」が小さくなった者は24名、「緊張－不安」が小さくなった者は27名、「活気－活力」が大きくなった者は27名、TMD得点が小さくなった者は28名であった。

【考察】リレーフォーライフというがん患者支援イベントに参加することによって、がん患者のネガティブな気分は有意に減少し、前向きな気分は有意に増加することがわかった。この要因としては、がんという病気を抱えながらも地域に出て他者とコミュニケーションをとったり、同じようにがん告知を乗り越え今を生きている者同士で称え合ったり、地域全体でがんと向き合っているという想いを共有していることなどが挙げられると考えられる。

O-080 ICUにおける看護師の終末期ケアの
実態

○長岡 佳世子¹⁾、市村 久美子²⁾
1) 成田赤十字病院、
2) 茨城県立医療大学 保健医療学部 看護学科

【目的】ICUにおいて看護師が終末期ケアをどのように思い、どの程度提供できていると考えているか（提供状況）、終末期ケアの提供状況に関連する要因を明らかにする。

【方法】2018年8～10月に、全国救命救急センター289施設より無作為抽出した143施設のICU経験3年以上の看護師を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。調査票は独自に作成し、調査内容は個人背景、職場背景、ICUにおける終末期ケアに関する項目である。分析は、提供状況と個人・職場背景、ICUにおける終末期ケアに関する項目との関連をみた。有意水準5%とした。本研究は、茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】協力の得られた43施設の看護師650名に調査票を配布し、回収数296部（回収率45.5%）、有効回答277部（有効回答率42.6%）であった。回答者の平均年齢 34.4 ± 7.0 歳、ICU経験平均年数 6.0 ± 2.6 年であった。病棟の終末期ケアの機会 93.8% 、終末期患者の受け持ち経験者は 87.7% であった。終末期に関するカンファレンスは、 66.8% が行っていた。終末期ケアを提供できていると思う者は 24.9% 、提供できていないと思う者は 36.1% であった。ICUにおける終末期ケアへの思いは、「ICUでは様々な死のケースがある」 4.72 、「ICUでは積極的治療の甲斐なく死を迎えることがある」 4.46 、「ICUにおいて終末期ケアは必要である」 4.46 が高値であった。終末期患者・家族への思いは、「家族とのかかわりは大切である」 4.88 が最高値、「家族と看護師の関係を築くのが難しい」 3.18 が最低値であった。終末期ケアの提供状況に関連する要因は、終末期患者の受け持ち経験($p<.05$)、終末期に関するカンファレンス($p<.01$)であった。

【考察】看護師は、終末期ケアや患者・家族とのかかわりが大切だと思っていたが、終末期ケアを提供できていないと認識していた。ICUにおいて患者は、生命の危機状態にあり、常に死の転帰を迎える可能性がある。このことから、日々のケアが終末期ケアの一部を担っているとも考えられる。終末期ケアの提供状況を高めるためには、終末期ケアの体験や日々のケアを振り返り、カンファレンス等による意味づけの重要性が示唆された。

O-081 A 大学附属病院一般病棟において 緩和ケアとして実施された アロママッサージ受療者の実際

○中川 友里¹⁾, 桑田 弘美²⁾

1) 滋賀医科大学医学部附属病院,

2) 滋賀医科大学 医学部 看護学科

【目的】 本研究は一般病棟において緩和ケアとして実施されたアロママッサージ受療者の実際を明らかにすることを目的としている。

【方法】 半構成的面接による質的記述的研究である。A大学附属病院一般病棟において緩和ケアとしてアロママッサージを受療したがん患者を対象に半構成的面接を行い、その逐語録をデータとして、類似性に従ってコード化、カテゴリー化した。倫理的配慮として、滋賀医科大学倫理審査委員会の承認を得て、対象者に研究協力は任意であること、いつでも撤回できることなどを、文章を用いて説明し同意を得た。

【結果】 研究対象者は7名で、年齢は平均51.7歳(22～69歳)、男性3名、女性4名である。分析の結果、48サブカテゴリー、9カテゴリーを抽出した。緩和ケアとして実施されたアロママッサージ受療者は、**【緊張感と自責の念にとらわれる入院生活】**を送り、**【入院中には耐えがたい苦痛と孤独に苦悩】**していた。**【経験不足と誤解からアロマセラピーを受けることを躊躇】**するが、**【病院で受けられるアロママッサージが快適】**であったことから、**【病状を把握している看護師によるアロママッサージを信頼】**するようになった。**【アロマセラピーは芳香で安らかさを付与】**し、**【アロママッサージによる緊張緩和で他のケアも充足】**するため、**【緩和ケアとともに落ちつきを取り戻して生活】**ができ、**【入院中のアロママッサージは心の平穏の手段】**となっていた。

【考察】 アロママッサージに関して対象者は男女問わず、マッサージ中は好みの香りでゆったりした気持ちになれると話しており、ある対象者は「(病状や体調を)知ったうえで(アロママッサージを)してもらえることが安心だ」と述べていた。がん患者に対する看護師が行うアロママッサージは、全人的苦痛に苛まれている患者にとって適切な癒しであり、緩和ケアとしての価値は高いと考えられた。このことから、アロママッサージは看護ケアの一つとして、安心できる緩和ケアの包括的なアプローチとして活用できると思われた。

O-082 看護系大学院修士課程を修了した中堅看護師の根拠に基づく実践を促進するナレッジブローカリングの過程○赤崎 美美¹⁾, 細田 泰子²⁾, 紙野 雪香²⁾

- 1)大阪府立大学大学院 看護学研究科 博士後期課程,
2)大阪府立大学大学院 看護学研究科

【目的】看護師には根拠に基づく実践(以下EBP)が求められており,EBPを促進する方法にナレッジブローカリングがある。ナレッジブローカリングとは,スタッフ間の関係を築き,彼らのニーズを明らかにし,知識を共有できるように支援することである。ナレッジブローカリングを行う看護師は,看護系大学院修士課程で研究方法を学び,臨床経験および指導経験を持つとされ,エビデンスを活用できる中堅看護師にあたる。中堅看護師のナレッジブローカリングの過程を明らかにすることを目的とする。

【方法】

研究協力者:医療施設に勤務する臨床経験5年以上で,看護系大学院修士課程を修了し,スタッフへの指導経験がある中堅看護師15名。

データ収集方法:知識を仲介する上でのスタッフとの関係性,必要な知識の把握やスタッフへの支援,生じた変化について半構成的面接を行った。

分析方法:修正版 Grounded Theory Approach で分析し,研究協力者11名にメンバーチェックを実施した。

倫理的配慮:大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】中堅看護師のナレッジブローカリングの過程は,9カテゴリー,21サブカテゴリー,43概念で構成された。中堅看護師はまず《患者に最善のケアを提供する信念を持つ》ことを看護実践の根本とし,《ひたむきに看護実践の質向上に向き合う》。看護実践の質向上のため,《スタッフを取り巻く実状を直視する》ことで《対象の課題を明確にする》。そして,課題解決に必要な《共有するエビデンスを見極める》ことで《手を尽くしてエビデンスを導入する》。導入後も,スタッフに《エビデンスが根付くまで試行錯誤を重ねる》。中堅看護師は,このプロセスを円滑に進めるために《スタッフの絆を深める》とともに,エビデンスを根付かせるプロセスを通じて《スタッフの能力に磨きをかける》。

【考察】中堅看護師はナレッジブローカリングの過程において,スタッフの関係性や能力向上に関わり,エビデンスを根付かせるチェンジエージェントとして行動していた。中堅看護師が周囲を巻き込み,スタッフ間の関係性を深めることで,EBPプロセスを促進する可能性が示唆された。

O-083 高齢者施設に従事する看護師の安全管理の意識に関連する要因○今井 幸子¹⁾, 藤本 由美子¹⁾²⁾, 服部 園美¹⁾²⁾

- 1)関西医療大学 保健看護学部 保健看護学科,
2)和歌山県立医科大学 保健看護学部

【目的】高齢者施設に従事する看護師を対象に,車椅子座位行動に焦点をあて,安全管理の意識に関連する要因を明らかにする。

【方法】A県老人福祉施設,老人保健施設とB府老人福祉施設の看護師を対象に郵送による無記名自記式質問紙票を用いた横断調査を行った。調査内容は,属性,施設内での研修の頻度や内容,車椅子研修の有無,および看護師の安全管理の意識を検討するために患者安全のための看護実践自己評価,情動知能を評価するための日本版情動知能,車椅子座位行動を問う内容の質問28項目とした。車椅子座位行動の質問においては信頼性と妥当性を得るために探索的因子分析を行った。さらに安全看護実践自己評価を従属変数とし属性,情動知能,車椅子座位行動を独立変数とする階層別ロジスティック回帰分析を行い安全管理の要因を検討した。統計学的有意確率は5%未満とした。和歌山県立医科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】合計51施設,回収数370名(回収率83.3%)のうち351名(79.1%)の有効回答が得られた。男28名,女323名,平均年齢は 48.9 ± 10.4 歳,臨床経験年数は看護師では10~19年以上,准看護師では30年以上が多かった。施設の研修は半年に1回または行っていないが58.0%であった。車椅子研修を受講していた看護師は62.5%であった。安全管理の意識に関連する要因は,属性では年齢,車椅子研修,情動知能では情動の表現,情動の制御と調節,車椅子座位行動では車椅子座位保持の基本行動,車椅子利用者の意思を保つ行動の6つが明らかとなった。

【考察】高齢者施設に従事する看護師の安全管理の意識を強化する取り組みとして,看護師は高い年齢と長い臨床経験を有していることから,臨床経験年数に付与した教育サポートや職場の実践教育の向上を目指した組織の取り組みが必要であり,情動知能では自分の感情や気持ちを上手くコントロールするために良い人間関係を構築した職場環境の提供が重要である。さらに,車椅子研修は研修の必要性和座位の基本行動と利用者の意思を保つ行動を基盤とする具体的な計画立案をアシストし,実践の支援体制を確立する必要性が示唆された。

**O-084 On-the-Job Training としての
カンファレンス教育の効果**○山田 君代¹⁾, 山田 一朗²⁾

1) 桜橋渡辺病院, 2) 臨床研究支援センター(Office AKI)

【目的】某病院におけるスタッフ教育活動の一環として、「循環器疾患の知識」「合併症予防」に関する On-the-Job Training; OJT を導入し、入院中の事例に基づくカンファレンス(以下 CF)教育を実施した。このことが、対象事例の看護計画実施状況と看護問題の目標達成率にもたらした効果の検証を目的とした。

【方法】対象者は回復・リハビリ病棟の全看護師23人とし、その中から事例紹介者(A)と書記(B)各1人を選出した。このさい「リーダー」と「メンバー」級のスキルを有するスタッフをペアリングした。司会と指導は教育担当師長(クリティカルケア領域の特定行為研修を修了した認定看護師、以下師長)が担った。事前準備として、A・B両者が「患者情報」と「病態アセスメント」内容を付箋に記載し、ホワイトボード上で「病態関連図」を作成した。師長は事前準備の支援および「病態アセスメント」と「看護計画立案」に必要な知識を盛り込んだ教材を作成した。実際のCFでは、事例の症状・検査所見・診断内容を紹介し、師長によるレクチャー、参加者全員による「病態メカニズム」の自由討論、「病態関連図」の完成、看護問題の明確化、看護計画立案へと進んだ。このようなCF教育を週1回30分程度実施した。看護記録を情報源として対象事例の看護計画実施状況と看護問題の目標達成率を把握し、CF教育の成果を評価した。なお、事前に院内研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】全事例において、看護計画に基づく実施内容が看護記録に記載されていた(記載率100%)。また、看護問題の目標達成率は95.6%であった。未達成事例(1件)は、看護問題の目標達成状況とは関連しない脳血管障害による死亡事例であり、この事例を除く全事例が軽快退院に至った。

【考察】実在する患者の「病態関連図」と「看護計画」を作成する過程で行った「病態アセスメント」と「看護ケア」に関する教育が実践知となって、看護記録を記載するための知識の習得に繋がった。また習得した知識を日常的に活用する機会が得られたことで、より積極的な看護問題解決への方向付けがなされたものと考えられる。以上から、OJTとしてのCF教育の有用性が示唆された。

**O-085 戦後我が国の看護の発展に寄与した
人々の語りに対する文献調査
—戦後の沖縄の看護に焦点をあてて—**

○北島 泰子, 前田 樹海

東京有明医療大学 看護学部 看護学科

【目的】本研究は、現在霧散しかかっている戦後我が国の看護の発展に寄与した人々の貴重な語りを収集している。その中の戦後の沖縄の看護を語った言葉には、米国統治下の沖縄には既に米国式の看護教育が浸透していたこと、マラリアや梅毒などの感染症が優れた看護婦の保健衛生活動によって激減したことなどがある。当時を生きてきた人々の口述歴史には疑いはないが本研究はそれを客観的に裏付ける文献を探索することを目的とする。

【方法】Google scholar でキーワード「戦後、沖縄、看護」の検索語でヒットした論文のうち全文の読めるもので戦後沖縄の看護、医療、保健の状況を窺うことが出来る文献を選択した。所属組織の倫理審査を受け実施した。

【結果と考察】戦後沖縄の看護教育について述べている文献の多くが語りにあるように戦後早期から米国の看護指導者による教育が浸透していたと書かれている。戦後の沖縄の医療や保健衛生状態を述べた文献では、本土より劣っていたとするものが複数存在した。当時沖縄に駐屯する米軍人やその家族の生活圏の保健衛生状態が劣悪であったことを述べている文献もあった。また、昭和47年10月11日に行われた参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会(第69回国会閉会後)会議録第2号では、沖縄の医療機関及び医師の不足から医療の質の低さが問題視されている。戦後沖縄の看護教育の質の高さが語られる一方で、医療や保健衛生状態は劣悪であるというのはなぜか。様々な見解があるが、単に医療機関や医師の数という側面だけをみて沖縄の医療の質を評価している可能性もあり、当時の統計から判断していることもあろう。また沖縄の医療や保健衛生状態の質を述べた文献では看護が不在のまま質を評価されているように思える。当時の看護教育を受けてきた人々の語りは疑う余地がないことから、その教育を活かした看護実践が本土より医師や医療機関が不足していた沖縄の医療、保健衛生活動の中でどのような位置に置かれ、どのような貢献をしてきたのか、看護の視点を中心として沖縄の医療や保健衛生状態を評価したとき事実本土のそれより劣っていたのか、今後明らかにしていく必要があると考える。

**O-086 看護学分野における
「寄り添う」に関する概念分析**○石川 美智¹⁾, 堀川 新二¹⁾, 河川 朝子²⁾

1)活水女子大学 看護学部 看護学科,

2)長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科

【目的】看護学分野において多様な場や機会で「寄り添う」は多用されているが、明確に規定されている定義はなく、先行研究において、その概念を検討したものはない。本研究では、看護学分野における「寄り添う」に関する概念を明確にすることを目的とした。

【方法】医学中央雑誌 Web 版を用い、検索用語を「寄り添う」、絞り込み条件を原著論文・看護学分野・最新5年として検索した。その結果192件が抽出された。選定条件は、「寄り添う」ことに関する説明の記述、ケア対象への看護実践に関する内容が記述されていることとした。Rodgers の概念分析を参考とし、文献ごとに「寄り添う」対象、研究デザインを整理した。そして、対象文献より先行要件、属性、帰結に該当する記述内容を抽出し、類似した内容をカテゴリ化した。

【結果】26文献が対象となった。看護師の「寄り添う」対象として最も多かったのは、精神疾患患者6件、がん患者6件であった。研究デザインは、26件全て質的研究であった。看護学分野における「寄り添う」は、先行要件として【看護師の姿勢】【看護師の専門的実践知】【患者・家族との信頼関係の形成】【患者・家族の意志】の4つのカテゴリ、属性として【患者・家族に添う】【患者・家族の尊重】【患者・家族の受容】【患者・家族との対話】【最善に向けた意図的な看護実践】の5つのカテゴリ、帰結として【精神的安寧】【自律・自立の促進】【現状への適応の促進】【関係性の変容】【看護師の理解の深化と対応の変化】の5つのカテゴリで構成された。

【考察】看護学分野における「寄り添う」とは、「患者・家族に添う、尊重といった看護師のありようで、対話と受容といった方略を用いて展開される、患者・家族の最善に向けた意図的な看護実践」と定義した。患者・家族に「寄り添う」ためには、これまでケア提供者として通念的観念として看護師に求められていた患者・家族への気づかいや配慮といった

【看護師の姿勢】だけでなく、単に日々定型的に看護を実践し、経験を積むだけでは獲得できない、直観的に適切な問題解決を導く暗黙知を含む【看護師の専門的実践知】も必要であることが明らかとなった。

O-087 高齢者介護を担う介護者の多重介護の現状

○榎倉 朋美, 柏崎 郁子, 佐々木 晶世, 叶谷 由佳
横浜市立大学 医学部 看護学科

【目的】主介護者1人が1人以上の介護保険による要介護者を介護し、その他にも家族や親族等、親密な関係の中で育児や介護を担う多重介護の実態把握を目的とした。

【方法】全国居宅介護支援事業所の介護支援専門員(約3,000名)を対象に質問紙調査を行った。対象の属性、介護者・被介護者の属性、多重介護の事例、印象に残った事例、専門職としての考えについて調査を行った。本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得た。

【結果】介護支援専門員491名より回答があり、多重介護事例の経験ありは376名(82.1%)、多重介護事例の経験数は 6.2 ± 7.8 件だった。経験した多重介護パターン(複数回答可)は、介護+介護255件、3人以上の介護196件、介護+育児185件だった。介護者1人に対する被介護者数は「2人」191人(51.1%)、「3人」126人(33.7%)で、被介護者数の最多は6人だった。介護者の属性は、性別が女性302名(82.5%)で、年齢では50歳台が124名(33.4%)と最多であった。被介護者年齢は80歳台が最多で、介護者との関係は実母、実父、子供の順で多かった。介護者の就労を被介護者数2人(1群)、3人以上(2群)で比較した結果、両群とも無職が約40%で最も多く、次いで1群は正規職員48名(24.1%)、2群では非正規職員49名(28.8%)だった。介護による退職者は、1群22名(11.1%)、2群29名(17.0%)であったが、有意差はなかった($p=0.101$)。

【考察】調査対象の介護支援専門員は、介護+育児だけでなく多様な多重介護事例に関与しており、これまで明らかにされていなかった3人以上の介護を行う介護者や被介護者の実態が明らかになった。また介護者の就労は、被介護者数の増加が介護離職に関連するとした先行研究と異なり、被介護者数の増加が経済的負担となり就労継続に繋がっていると思われ、今後さらに調査していく必要がある。

高齢者看護では、介護者の多重介護を踏まえた支援が重要となることが示唆された。

O-088 精神症状のある療養者の関わり方と観察項目に関する研究

―日常生活援助に関わる
ホームヘルパーに注目して―

○和田 恵美子¹⁾²⁾, 藤原 奈佳子²⁾, 廣田 美喜子³⁾

1) 藍野大学 医療保健学部 看護学科,

2) 人間環境大学 看護学部看護学科・大学院看護学研究科,

3) 大阪物療大学 保健医療学部

【目的】ホームヘルパー(以下ヘルパー)の他職種への情報発信の阻害因子をヘルパーに調査したところ、精神疾患の療養者との関わり方に困り、療養者の状況を他者に伝えることに困惑している実情があった。そこで、本研究の目的は認知症や精神疾患の在宅要介護者の悪化を予防するためのヘルパーの観察項目と療養者への望ましい関わり方を明らかにすることである。

【方法】研究対象者は、在宅療養支援に10年以上従事する精神科医師5名、精神科訪問看護師5名、PSW2名、MSW1名とした。インタビューガイドは、ヘルパーの情報発信に期待すること、注意してもらいたいこと、訪問時に見落としてはならない観察項目、療養者との関わりで助言できることとした。半構成的面接による約1時間の語りを逐語録にし、質的統合法(KJ法)で職種毎に分析し、3つの見取り図を作成し内容を構造化した。見取り図が作成できた段階で、スーパーバイズを質的統合法(KJ法)創設者の山浦氏から受けた。最後に、見取り図からヘルパーに求める観察項目を抽出した。

【結果】観察項目は、呼びかけへの反応・挨拶の仕方・表情・ストレスの有無・入浴の痕跡など清潔面や服装・睡眠状況・食事状況の変化・食事量・服薬の状況・買い物方法や買い物内容があげられた(図)。精神症状のある療養者との関わり方は、距離感を保つことが求められた。

【考察】認知症や精神疾患の療養者の表情や化粧、呼びかけへの反応の違いは、症状の変化の兆候となるため重要で、ヘルパーは護身のためにも観察力を養い、訪問看護師や医師に観察内容を伝える必要性が示唆された。

本研究はファイザーヘルスリサーチ振興財団の助成金による研究である。

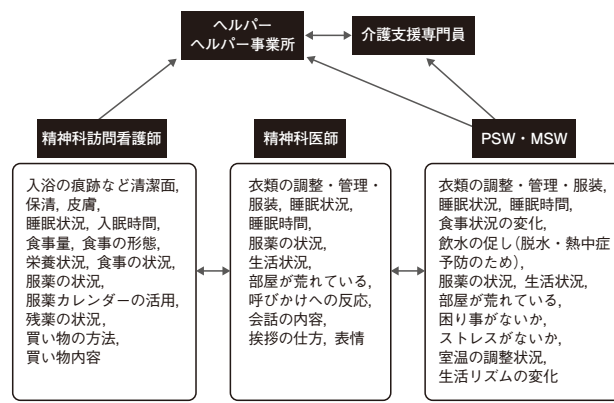


図1 ヘルパーに求められる観察項目

**O-089 横浜市における看護学生の
訪問看護就労意向に関する調査**

○佐々木 晶世¹⁾, 榎倉 朋美¹⁾, 柏崎 郁子¹⁾²⁾,
保下 真由美³⁾, 叶谷 由佳¹⁾

1)横浜市立大学 医学部 看護学科,

2)東京女子医科大学 看護学部,

3)横浜市医療局 がん・疾病対策課

【目的】横浜市内の看護師養成施設に在籍する学生を対象に、訪問看護師への就労意向の実態および関連要因を明らかにすること。

【方法】横浜市内19カ所の看護師養成施設に在籍する全学年の看護学生約5,000名を対象とし、無記名自記入式質問紙調査を実施した。調査内容は1. 看護学生の属性、2. 進路について、3. 訪問看護師に関する仕事内容や就職への関心について尋ねた。分析にはIBM SPSS statistics 24にてカイ二乗検定を行い $p<0.05$ とした。なお、本研究は研究者の所属機関の倫理委員会の承認を得た。

【結果】2,703名から回答が得られた(回収率54.0%)。訪問看護師の仕事内容について知っている830名(31.1%)、やや知っている1,321名(49.5%)、訪問看護師としての就職への関心について、ある461名(17.3%)、ややある896名(33.6%)であった。訪問看護師に卒業後すぐになりたい者26名(1.0%)で、その理由は在宅に興味があるから16名(61.5%)、実習が楽しかったから7名(26.9%)であった。いつかなりたいと答えた者は942名(35.1%)、その理由は講義が楽しかったから223名(23.7%)、在宅に興味があるから107名(11.4%)であった。卒業後の進路を考えるうえで最も重要視した項目は雰囲気404名(24.3%)、卒後教育273名(16.4%)であった。訪問看護師への就労意向のある者となない者では、訪問看護師の知り合いの有無、訪問看護を受けていた同居者の有無、訪問看護に関する講義や実習の有無において有意な差がみられた。

【考察】約半数の学生は訪問看護師への就職へ関心を示していた。訪問看護師になりたい理由は実習・講義が楽しかったからと答えており、実習・講義の受講有無と就職意向に有意差がみられたこと、また、進路を選ぶ際に卒後教育を重視していることから、在宅看護・訪問看護への興味関心を高めるような講義・実習を充実させること、訪問看護師として経験を積める卒後教育の環境を整備することにより、新卒看護師の訪問看護師への就労意向につながると考えられる。

**O-090 訪問看護ステーションの新任教育に
おける新任看護師の教育ニーズと
職業的アイデンティティの関連**

○柚木 佐知子¹⁾, 中村 裕美子²⁾

1)大阪医科大学 看護学部, 2)大阪府立大学

【背景】全国の訪問看護ステーションに就労する看護師は年々増加しているが、新規採用者の離職率が高く、定着が難しいため、新規採用者の定着支援が必要である。また、新任看護師は、就職時の能力水準が異なるため、就職時の能力水準と新任期に必要な能力水準の差異を埋めるために必要な知識・技能・態度である教育ニーズに合わせた教育が必要であるが、教育体制は十分でない。更に、教育ニーズは、訪問看護師という職業と自己との一体感である職業的アイデンティティの形成との関連は明らかにされていない。

【目的】ステーションの1年間の新任教育における看護師の教育ニーズと職業的アイデンティティの関連とその要因を検討する。

【方法】

研究デザイン：横断調査。

研究対象者：近畿圏内の192のステーションに初めて就職する臨床経験を有し、就職後1年が経過している新任看護師246人。

データ収集：郵送でのアンケート調査、回収86(回収率35.0%)、有効回答79。

分析方法：記述統計、ノンパラメトリック検定：教育ニーズ(鈴木ら, 2014)と職業的アイデンティティ(佐々木ら, 2006)の入職時と1年後の比較、相関、重回帰分析。SPSS(Ver.23)使用。

倫理的配慮：文書に研究概要と倫理的配慮を明記し、調査票は無記名で個別に返送。A 大学研究倫理委員会承認済。

【結果】教育ニーズと職業的アイデンティティは、相関($r=-0.41$)を認めた。重回帰分析により、教育ニーズの前後差は、「教育ツール(有)」「教育担当者人数(複数)」「ステーション内講習参加(有)」の3項目($\text{Adj}R^2=0.74$)と関連、職業的アイデンティティの前後差は、「看護師経験年数(短)」「入職までの期間(短)」「ステーション内講習参加(有)」の3項目($\text{Adj}R^2=0.46$)と関連を認めた。

【考察】教育ニーズと職業的アイデンティティの関連から、訪問看護師の新任教育の充実、職業と自己との一体感を高めるといえる。その要因として、教育ニーズには、教育体制の充実と学習参加があり、職業的アイデンティティには、経験や離職期間という個人の状況と学習参加がある。新任期に応じた教育体制の充実とステーション内講習機会を増やすことが新任教育に求められている。

**O-091 新たに訪問看護に携わる看護師を
支援するための ICT の活用**

○岩瀬 敬佑, 北村 眞弓, 三吉 友美子
藤田医科大学 保健衛生学部

【目的】新たに訪問看護に携わる看護師への ICT (Information and Communication Technology) を用いた支援内容を明らかにし、それらを支援するためにどのように ICT を活用していくのかを検討する。

【方法】調査期間は2018年8月から9月。有意抽出法で、ICT を使用または未使用の訪問看護ステーションの管理者と看護師、訪問看護に興味がある看護師などの異なる立場の対象者を19名選定した。19名を3つのグループに編成し、フォーカスグループを実施した。了承を得た上で討議内容を IC レコーダーで録音した。録音内容から作成した逐語録を精読し、ICT を用いた支援内容などを抽出した。それらを要約し重要アイテムとして抜き出した。グループ毎に抽出した重要アイテムを目的に照らし合わせ整理し、意味のある体系的なまとまりをサブ重要カテゴリー、重要カテゴリーとして抽出した。それらを類似性・関連性・相違性に基づいて統合した。本研究は、藤田医科大学医学研究倫理審査委員会で審査を受け実施した。

【結果】対象者は30歳代～60歳代であり、男性8名と女性11名であった。ICT を用いた支援内容として21サブ重要カテゴリーからなる7重要カテゴリーが抽出された。重要カテゴリーは【看護過程の展開】や【訪問看護に必要な知識や技術の習得】、【訪問看護に伴う困難の解決】、【ICT 使用に伴う療養者の不信感を回避するための方法】といった訪問看護を実践する上での支援内容であった。さらに、【情報共有の促進】や【記録とその管理に伴う負担の軽減】、【ICT の普及と発展】といった ICT による効率化と発展に関する ICT の支援内容であった。

【考察】新たに訪問看護に携わる看護師を支援するための看護過程の展開や学習、情報収集、リアルタイムな相談などに ICT を活用できるといえる。また、ICT を使用する際の療養者への説明や個人情報の保護、療養者の不信感を回避することに留意する必要があることが示唆された。さらに、他職種や他施設とのネットワーク構築や ICT の発展による新たな技術の開発、ICT を活用する上での環境整備といった ICT の普及と発展が、ICT を活用する上での基盤になることが推察された。

O-092 観察時の眼球運動と意図の関連性の検討

○長谷川 智之¹⁾, 白石 なつみ²⁾, 岡根 利津¹⁾,
市川 陽子¹⁾, 斎藤 真¹⁾

1) 三重県立看護大学 看護学部,

2) 三重県立看護大学大学院 看護学研究科

【目的】看護師の観察に関する先行研究では、眼球運動測定装置から得られたデータのみを扱っており、観察の意図は明確ではない。本研究は、看護師の観察時の眼球運動と意図の関連性の検討を目的とした。

【方法】研究参加者は、経験年数 10.4 ± 1.2 年の看護師4名(A, B, C, D)に依頼した。研究参加者は眼球運動測定装置を装着し、術後患者に模した事例画像を観察した。注視エリアは、頭部、胸腹部点滴、蓄尿バック、胃管カテテル、硬膜外麻酔、モニター、空気圧迫装置、酸素流量計、環境の10項目とした。観察後にインタビューを行い、何を観察したかを確認した。分析は、眼球運動はEMR-DFactory Ver.2.7を用いて解析した。解析は、注視エリアにおける注視回数および注視時間を計測し、総回数および時間から割合を算出した。インタビュー内容は、Text Mining Studio 5.2を用いて単語頻度分析を行い、注視エリアに該当する単語に分類し単語頻度割合を算出した。注視回数および注視時間と単語頻度について、Spearmanの順位相関分析を用いた。本研究は三重県立看護大学研究倫理審査会の承認を得て実施した(No.173204)。

【結果】注視回数割合は、A, B, Cは「胸腹部」、Dは「モニター」が最も高かった。注視時間割合は、A, Bは「胸腹部」、Cは「環境」、Dは「モニター」が最も高かった。単語頻度割合は、全員が「頭部」「胸腹部」「モニター」「蓄尿バッグ」を多く口述し、「胃管カテテル」は全員が口述しなかった。注視回数と単語頻度は、やや弱い相関関係($r=0.389$, $p<0.05$)が認められ、注視時間と単語頻度は、相関関係($r=0.492$, $p<0.01$)が認められた。

【考察】参加者全員が「胸腹部」および「モニター」の注視回数および時間の割合が高く、重要な領域を優先的に観察しており、先行研究と一致した。また、眼球運動と口述内容に相関関係が認められたことから、重要な領域を意図的に観察していると推察された。一方で、口述されなかった領域は、意図的ではなかった、もしくは忘却の可能性もあるため、眼球運動のフィードバックを行うことで、観察の意図を明確にすることも今後検討する。また、初学者に対する教育への活用も検討する。

O-093 手背静脈弓と動脈の走行からみた静脈注射部位の検討

○三國 裕子, 藤澤 珠織

青森中央学院大学

【目的】手背の皮静脈は静脈内注射の選択部位であるが、その周囲には皮神経や動脈が多数存在するため誤穿刺などの危険性がある。手背の皮静脈について、皮神経との関係についての報告はあるが、動脈との関係を明らかにした報告は少ない。そこで本研究は、手背静脈弓の構造および動脈走行との関係について調査し、静脈内注射部位選定の資料とすることを目的とした。

【方法】2018年度のA大学医学部解剖実習体15体22側(右11側、左11側)の手背静脈網(弓)、背側中手静脈、斜静脈と上行静脈、橈骨動脈の走行について調査した。倫理的配慮として、A大学大学院医学研究科の倫理審査による承認を経て実施した。

【結果】手背静脈弓は16側(73%)に存在した。静脈弓の幅は、橈側で第1指あるいは第1中手間隙から、尺側で第4中手間隙あるいは第5指に広がる場合が最も多かった(10側、63%)。静脈弓の最遠位は中手指節関節の高さであった(12側、75%)。斜静脈は第4中手間隙近位で手関節と手根中手関節の中間において、上行静脈は第2中手間隙近位で中手指節関節と手根中手関節の中間において静脈弓より起こる場合が多かった。橈骨動脈あるいはその枝が、手背筋膜下の極めて浅層を走行する例を9側(41%)に認めた。その部位は、母指の基部であるタバチエールが2側、第1背側骨間筋から第1中手間隙にかけて2側、伸筋支帯から第2指伸筋腱にかけて2側、第2と第3背側中手動脈がそれぞれの背側骨間筋上を走行が各1側、手関節部1側であった。

【考察】栗田ら(2015)は、看護師が血管確保を行う際に背側中手静脈、手背静脈網を選択すると報告している。本調査により、手背静脈弓の橈側では、タバチエールならびに第1背側骨間筋上を走行する橈骨動脈と第1背側中手動脈は、その近位深層を走行する可能性が高い。また、静脈弓の最遠位では第2・第3背側中手動脈がその深層を交叉する可能性があるため、静脈内注射時は注意が必要である。手背尺側から分岐する斜静脈は、その近位に筋膜下浅層を走行する動脈が見られないことから、比較的安全な注射部位であることが明らかになった。

O-094 看護師全介助を要する脳卒中患者を対象とする口腔ケア実施時の看護師の自信の向上を目指した介入プログラムの効果

○長野 郁美¹⁾, 高橋 麻衣子¹⁾, 立石 由佳¹⁾, 土肥 眞奈²⁾, 叶谷 由佳²⁾

1)横浜市立大学附属病院, 2)横浜市立大学 医学部 看護学科

【目的】看護師全介助を要する脳卒中患者の口腔ケアに対する看護師の不安を軽減させ自信の向上を図るプログラムを実施し効果を検証すること。

【方法】首都圏 A 急性期病院脳卒中科の看護師を対象とした。Bandura の提唱する自己効力感の4つの情報源に基づき、口腔外科医師の講義(小山, 2012等)に基づき設定を依頼で「言語的説得」を経験, 2人ペアになって口腔ケアをすることで「情動喚起」「代理体験」「遂行行動の達成」を経験, その後ペアの看護師より肯定的フィードバックを受けることで「言語的説得」を経験できるプログラムを作成した。口腔ケアの方法・手順, 2名での実施を推奨する根拠について口腔外科医師の講義を受け, その後8週間口腔ケアを実施し, 介入群は口腔ケア後ペアの看護師から肯定的フィードバックを受け, 対照群はフィードバックを行わないよう設定した。本研究は研究者所属機関倫理委員会の承認を得た。

【結果】23名から回答を得, 介入群11名, 対照群12名に既存のチーム編成を基に分けた。属性に有意差はなかった。看護師全介助を要する口腔ケアを日勤帯で行う際の看護師の人数は介入群は常に1人が介入前50.0%, 介入後0.0%, 常に2人が介入前0.0%, 介入後54.5%, 時々1人が介入前10.0%, 介入後27.3%, 時々2人が介入前40.0%, 介入後18.2%であり, 介入前と介入後で割合の分布に有意差があった($p=0.003$)。一方, 対照群は介入前後で有意差はなかった($p=0.232$)。看護師全介助を要する患者の口腔ケアへの自信について(4段階評価, 低いほど良い), 介入群は介入前中央値3.20(2-4, 最小値-最大値: 以下同様), 介入後2.73(2-3) ($p=0.025$), 対照群は介入前3.17(3-4), 介入後3.00(2-4)であった($p=0.157$)。口腔ケア施行時の不安(4段階評価, 高いほど良い)について, 介入群は介入前1.64(1-2), 介入後2.00(1-3)で介入前後で有意差はなかった($p=0.157$)が, 対照群は介入前1.50(1-2), 介入後1.91(1-3)で有意に改善した($p=0.025$)。

【考察】複数人数での口腔ケアを推奨し肯定的フィードバックを行うプログラムの導入により, 複数人数での口腔ケア実施割合が増加し, 口腔ケアに対する看護師の自信が向上することが示唆された。

O-095 看護場面の観察における注視点分布の特徴

○白石 なつみ¹⁾, 岡根 利津²⁾, 市川 陽子²⁾, 長谷川 智之²⁾, 斎藤 真²⁾

1)三重県立看護大学 大学院, 2)三重県立看護大学

【目的】本研究は看護学生の観察における注視点分布の特徴について, 注視対象物の数や内容を単純化してとらえ, 視覚情報の取り込み方を明確にしようとするものである。

【方法】対象者は某看護大学の4年生12名とした。アイカメラ(EMR-8, NAC)を装着し, 本研究と無関係な観察練習の後, 看護場面の画像を30秒間観察した。提示した画像は臥床患者と点滴, 蓄尿バック, モニターを装着している場面とした。注視点の解析はEMR-dFactory(NAC)を用いた。注視点のエリアは, 【患者】(顔, 上半身, 下半身), 【医療機器】(点滴, 蓄尿バック, モニター), および【ベッド】(ベッド)の大項目3個および小項目7個を設定し, 各項目の注視回数, 注視時間の割合を算出した。本研究は三重県立看護大学研究倫理審査会の承認を得た(No.185201)。

【結果】注視回数割合は, 大項目別で【医療機器】が40~82%, 【患者】が18~60%を占めていたが, 【ベッド】は4~9%であった。注視時間割合は, 大項目別で【医療機器】が55~92%, 【患者】が8~44%で全員が観察していた。一方で, 【ベッド】は4名が観察し, それぞれ1~5%を占めていた。小項目別では, 注視回数割合, 注視時間割合ともに「モニター」「点滴」「蓄尿バック」「顔」「上半身」の順に多く, 12名全員が観察していた。「下半身」は6名, 「ベッド」は4名が観察していた。

【考察】モニターの注視時間が長く回数も多い傾向にあったが, モニターは心電図, 心拍数, 血圧, 酸素飽和度など項目が多いためと推察された。点滴は, 輸液内容やルートの屈曲の有無などの項目によるものと考えられた。蓄尿バックの観察がモニターや点滴よりも短時間であるのは, 尿の色の確認やおよその尿量の把握に限られたためと考えられるが, 水分出納について気が付いていれば, 蓄尿バックの注視点分布も多くなると推察された。

【結論】観察場面における注視対象物を単純化したところ, 医療機器の注視時間が多く全体の半数を占めるが, 医療機器によって注視時間が異なり, 情報量の多少に依存する傾向がみられた。

O-096 “Life Story Book”を作成した研究に関する英文文献の検討 ～研究対象者に焦点を当てて～

○小曾根 龍志¹⁾, 岡 美智代²⁾

1)群馬大学大学院保健学研究科 博士前期課程,

2)群馬大学大学院保健学研究科

【はじめに】近年,「聞き書き」を活用した看護介入が行われ始めている。この「聞き書き」とは語り手の話を聞き,それをその人の話し言葉で書いて,一冊の本にして語り手に渡す活動である。日本国内における聞き書きを活用した看護介入の事例が少なく,データの蓄積が十分ではないため,看護において聞き書きを実施する際どのような患者に有効なのか明らかになっていない。

【目的】そこで,海外において聞き書きに類似した看護介入が,どのような患者を対象に行われているかを明らかにすることを目的とする。

【方法】海外における聞き書きに類似した看護介入として,“Life Story Book”を作成した方法とした。そこでデータ収集方法は,PubMedを用いて2019年3月の時点で「Life-Story-Book」をキーワードに期間を限定せずに文献検索を行った。10件の文献が該当し,これらを研究対象とした。データ分析方法は,研究対象者に焦点を当てて,ナラティブにレビューした。

倫理的配慮として,対象となる全文献の収集から分析過程において,論文の主旨や意図を損なうことのないように取り扱った。

【結果】10件のうち,「Life Story Book」を作成した研究に関する英文文献は9件であった。システマティック・レビューが1件,無作為化比較試験の文献が2件,単群介入試験の文献が3件,事例研究が3件であった。さらに9件のうち,認知症を有する者を対象とした研究が7件,高齢者を対象とした研究が5件,認知症を有する高齢者を対象とした研究は3件であった。

【考察】「Life Story Book」を作成した研究のほとんどが認知症を有している者を対象としており,また高齢者が多かった。これは,「Life Story Book」の作成(またはその過程)において過去の出来事や経験について話す行為があり,これは認知症を有していても可能であり,かつ高齢者に有効とされる回想法と類似しているためと考えられる。したがって,日本国内で「聞き書き」を行う対象者として,認知機能の低下している(あるいは認知症を有する)高齢者や,認知機能が低下していない高齢者が有効である可能性が考えられた。

O-097 再就業看護師が再就業に必要と考える情報の種類と情報源 —再就業看護師調査の自由回答から—

○鈴木 恵子

東京都看護協会千駄木訪問看護ステーション城北事業所

【目的】病院に再就業した看護師は体験から再就業に「どのような情報」(情報の種類)を「どのように得る」(情報源)とよいと考えているかを知り、再就業する看護師の参考となる情報を発信すること。

【方法】都内100~499床の一般病院(72施設)の再就業看護師667名に再就業の際に使用した情報源、職務環境・職務内容についての予想との一致の程度、再就業の満足感について無記名自記式質問紙を配布、回収(回収率55.0%)した(鈴木ら, 2018)。この自由回答欄に記載があった214の質問紙から、それぞれ情報の種類、情報源に関する記載を切片化し集計した。情報の種類は職務環境・職務内容で、情報源は情報の入手元で、類似性のあるものごとに分類した。分類にあたり看護管理経験者2名の協力を得た。調査は、日本看護協会「看護研究における倫理指針」に準拠して倫理的配慮を行い、国立国際医療研究センター倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:NCGM-G001482-00)。

【結果】情報の種類は、職務環境は「休みと勤務時間に関するもの」51切片、「給与(総支給額・手当・手取り等)」に関するもの35切片ほか計144切片、職務内容は83切片であった。情報源は、「見学・足を運ぶ」が最も多く60切片、「働いている人の話」59切片、「面接・面談・問い合わせ」22切片、「事前の体験」15切片であった。

【考察】職務環境で勤務時間、休暇、給与など労働条件に関するものが多かったのは事前の予想より悪かった(鈴木ら, 2018)ためと考える。これらは書面で示されることが多いが、実際の運用や適用に幅があることが予想と異なる要因と考えられる。そのため、再就業看護師が、情報源として「働いている人の話」や「面接・面談・問い合わせ」でより具体的に確認すべきと考えていると推察される。また、「見学・足を運ぶ」「事前の体験」は言語化されにくい職場の雰囲気を知る手段として活用すべきと考えている。再就業看護師は事前の予想と実際に不一致が生じることを前提に、自身が優先する再就業先の条件を見学や面談の機会によく確認することが重要であることが示唆された。

O-098 終末期看護におけるペアリング制度の教育効果についての検討

○岡井 亜妃¹⁾、豊國 美加¹⁾、西川 千春¹⁾、萩本 明子²⁾

1) 国家公務員共済組合連合会 枚方公済病院、

2) 同志社女子大学 看護学部

【目的】終末期看護を担当する病棟において、若手看護師ほど終末期看護へ困難感を抱く現状があった。そこで、若手看護師が終末期看護の困難感を解消し学びを得ることを目的とし、ペアリング制度を導入・実施した。その結果、一定の効果が得られたためここに報告する。

【方法】対象は熟練看護師(看護経験15年以上、終末期看護経験3年以上)、新人看護師(卒後1~2年目)の看護師各4名とし、勉強会等の事前導入後、各計5回のペアリングを実施した。各ペアリング後にプロセスレコードを用い学びを振り返った。ペアリング前後に新人看護師に半構成的インタビューを行いM-GTA分析を行った。ペアリング制度とはPNS(Partnership Nursing System)を基にし、事前の勉強会等を含め、熟練看護師・新人看護師が日勤時ペアを組み複数の患者を受け持つことを指す。ペアで患者を受け持つ事はペアリングとする。倫理的配慮として、所属施設の倫理委員会の承認を受けた。

【結果】ペアリング前、新人看護師は終末期看護の不安と抵抗感を強く抱いていた。これは、自己への不安と自信のなさからくる家族との関わり時の緊張を避けたいという、家族看護への不安と抵抗感に起因していた。しかし事前導入を通し、これらを自己の不足部分と捉え直し学びの目標へ変換させていた。ペアリング後、新人看護師はダブルチェックできる心強さや効率的な業務遂行の観点からなるペアリングのメリットを感じつつ、状態悪化時の家族説明や援助方法などを熟練看護師を通じ学んでいた。この学びは終末期看護の理解の深まりと、不安・抵抗感の軽減、自信の芽生えを導いた。さらに新人看護師はペアリング後も残る不安や課題を抱きつつ、学びを生かした自己の看護へと展開させていた。

【考察】事前導入を通じて新人看護師のレディネスは高まり、不足部分の認識と目標設定がその後の学びに影響した。ペアリングでの代理的経験や熟練看護師との日々の省察は、新人看護師の自己効力感の形成と学びの深まりに繋がった。ペアリングでの経験を基盤とした学習プロセスはコルブの経験学習理論に基づく学習法であり、ペアリング制度は経験学習システムとしての可能性を持つと考えられた。

O-099 職業キャリア成熟からみた職業継続に関する研究

—病院で勤務する1年以上5年未満の看護師に焦点をあてて—

○野口 久美子¹⁾, 柴田 恵子²⁾

1) 帝京大学 福岡医療技術学部 看護学科,

2) 九州看護福祉大学

【目的】看護師の初期のキャリア発達の形成を明らかにするために、現在の勤務先の継続意向を調べ、職業キャリア成熟から職業継続をみることで検証する。

【方法】A県の1年以上5年未満の看護師に無記名自記式調査票を送付し回答を得た。職業キャリア成熟測定尺度(以下、キャリア尺度と略す)の平均点を算出し、高群と低群に分けクロス表にて分析した。また、職業継続を従属変数にキャリア尺度の下位尺度を独立変数とし、ロジスティック回帰分析を行った。

本研究に対しては、九州看護福祉大学倫理審査会の審査を受け承認を得た。

【結果】同意のあった21施設、487名に送付し、250名から回答を得た。本研究の対象者を1年以上5年未満の看護師としたため、179名を分析対象とした。

1年以上5年未満の看護師のキャリア尺度高群は、クロス表の結果は、 $\chi^2=5.44$, $df=1$, $p<.05$ と有意であり、「辞める」と回答している比率が多い。また、ロジスティック回帰分析(表1)からは、キャリア尺度の「計画性」は職業継続を高め、「自律性」は職業継続を低める方向に影響した。

【考察】この時期の看護師は、キャリア発達の初期段階で探索期である。一定の期間、今の職場で離職せずに職業継続することは大切である。Scheinは、「依存적であり、独立的でもある能力と、専門の貢献分野を決める方法を学ぶ能力がキャリア初期段階の鍵である」と述べている(57)。職業キャリア成熟の高い看護師は、計画的に自分の将来を考え職業継続しているが、自律性が高いがゆえに今の職場を離職するとも言える。

表1 1年以上5年未満のキャリア尺度と職業継続の関連

	係数	有意確率	Exp(B)	Exp(B)の95%信頼区間	
				下限	上限
関心性	.079	.873	1.082	.409	2.863
自律性	-1.251	.031*	.286	.092	.890
計画性	.456	.231	1.578	.748	3.329

* $p<.05$

O-100 新人看護師の成長を支援する実地指導者の教育的行動と関連要因(1)

—成長支援行動の構造—

○佐藤 亜美¹⁾, 津本 優子²⁾, 内田 宏美²⁾, 福岡 美紀²⁾, 小林 裕太²⁾, 宮本 まゆみ²⁾

1) 島根大学 医学部 附属病院,

2) 島根大学 医学部 看護学科 基礎看護学講座

【目的】新人看護師の成長を支援する実地指導者の成長支援行動の構造を明らかにする。

【方法】全国より無作為に抽出した400床以上の病院に勤務する2017・2018年度に実地指導者を担った看護師1,207名を対象に、2018年5~8月、自記式質問紙調査を行った。調査内容は、成長支援行動として、新人看護師への支援に関する先行研究と看護教育に関する図書から、新人看護師の成長を支援すると考えられる26項目を自作した。成長支援行動の構造を確認するため因子分析を行い、信頼性の検討を行った。統計処理はIBM SPSS statistics 22.0を用いた。倫理的配慮として、島根大学医学部看護研究倫理委員会の承認後、各病院の管理者の許可を得て調査を実施し、質問紙は無記名とし個別郵送法により回収した。

【結果】回収数442(回収率36%)のうち、実地指導者経験回数0回または記入の無いものを除外し380名を有効回答とした(有効回答率85.9%)。

項目間で相関係数の高かった2項目のうち1項目と、いずれの方法でも因子負荷量の低かった1項目を除外し、最終的に24項目を用い成長支援行動として《尊重に基づく承認》《業務の方向付け》《自立度合いに応じた方向付け》《実践中の行為の意味付け》《実践後のリフレクション》《自律的学習方法の提示》の6因子を抽出した。全体のCronbach α 係数は0.887であった。

【考察】《尊重に基づく承認》は新人看護師を尊重し、認める関りで信頼関係を築き、相談しやすい関係を作る。《業務の方向付け》は新人に難しい内容の業務を、主体的に調整できるようにする。《自立度合いに応じた方向付け》は、個人の力量を判断し段階的に自立を促す。《実践中の行為の意味付け》は、その場で意味・根拠を押さえ、考えながら仕事をするを促す。《実践後のリフレクション》では新人看護師自身に語らせることで内省を促し、次の目標を明確化する。《自律的な学習方法の提示》では、実地指導者が研修などで学んだ理論や方法を活用し、自律的な学習を促す。

実地指導者は、以上の6つの側面から新人看護師の主体的な成長を支援していると考えられた。

O-101 新人看護師の成長を支援する実地指導者の教育的行動と関連要因(2)

—成長支援行動に関連する要因—

○佐藤 亜美¹⁾, 津本 優子²⁾, 内田 宏美²⁾, 福間 美紀²⁾,
小林 裕太²⁾, 宮本 まゆみ²⁾

1) 島根大学 医学部 附属病院,

2) 島根大学 医学部 看護学科 基礎看護学講座

【目的】実地指導者の成長支援行動に関連する要因を明らかにする。

【方法】

研究デザイン：質問紙調査による関連探索研究

対象：全国より無作為に抽出した400床以上の病院に勤務する2017・2018年度に実地指導者を担った看護師1,207名

調査期間：2018年5月～8月

調査内容：1) 成長支援行動26項目 2) 個人属性：性別, 年齢, 看護基礎教育など8項目 3) 個人背景：新人教育への興味, 実地指導の経験, 研修受講の時期など5項目 4) 自己教育力尺度 5) 組織風土

分析方法：1) 因子分析によって確認された成長支援行動6因子と組織風土尺度・自己教育力尺度の関連はSpearmanの相関係数を算出した。2) 属性ごとの成長支援行動の得点の差の検定を行った。3) 統計処理はIBM SPSS Statistics 22.0を用いた。4) 倫理的配慮：島根大学医学部看護研究倫理委員会の承認後, 各病院の管理者の許可を得て調査を実施した。質問紙は無記名とし個別郵送法により回収した。

【結果】回収数442(回収率36%)のうち有効回答の380を分析した。

1. 実地指導に先行して研修を受けた者が並行して受けた者に比べ, 成長支援行動の下位因子《尊重に基づく承認》《実践後のリフレクション》において有意に得点が高く, また新人教育に興味のある者がいない者に比べ, 成長支援行動の下位因子すべてにおいて有意に得点が高かった。
2. 自己教育力の下位因子〈学習の技能と基盤〉は, 成長支援行動下位因子3項目と弱い正の相関がみられた。また組織風土の下位因子「理念に基づく教育」は成長支援行動下位因子の2項目と, 「スタッフの意欲的態度」は同じく5項目と, 弱い正の相関がみられた。

【考察】実地指導者の成長支援行動は実地指導者本人の, 新人教育への興味や学習の技能と基盤の程度との関連が示されたことから, 看護管理者は, 新人指導を任せる者について経験年数という視点だけでなく, 指導者としてのレディネスの査定をしっかりと行う必要があることが示唆された。また実地指導に先行して研修受講を促すこと, 教育的な組織風土を確立することも成長支援行動を支えることにつながると考える。

**O-102 要介護4以上の施設入所高齢者の
排便状況と日常生活活動量の関連**

○増田 富美子¹⁾²⁾, 土田 敏恵²⁾, 宮前 奈央²⁾,
山田 絵里²⁾

1)名古屋女子大学 健康科学部, 2)兵庫医療大学 看護学部

【目的】本研究の目的は要介護4以上の施設入所高齢者の排便状況と腸管運動影響因子の1つである日常生活活動量の関連を明らかにすることである。

【方法】

対象者：老人福祉施設に入所している、おむつで排泄管理を行い、下剤を用いて排便調節を行っている要介護4以上の高齢者。

データ収集項目とデータ収集方法：対象者の基本情報および2018年1月～3月(90日)の排便があった日数、屯用下剤の服用回数を介護記録より収集した。活動量は腕時計型アクチグラフ(AMI社製マイクロミニRD型アクチグラフ測定センサー)を対象者に装着し、1日の活動量、1日のうち強い活動を反映するとされる200countsを超えた分数等について中央値を算出した。

分析方法：排泄状況と活動の関連を明らかにするため、スピアマンの相関係数を算出した。統計処理はSPSS for Windows 22.0を用いた。

倫理的配慮：研究者の所属機関と研究対象施設の倫理審査委員会から研究実施の承認を受けた。

【結果】対象者は12名(男性2名、女性10名)で平均年齢は84.6歳であった。介護度は要介護4が4名、要介護5が8名であった。90日間のうち排便があった日数の中央値は35.5(最小19-最大76)日、屯用下剤を使用した日数の中央値は15(0-31)日であった。1日の活動量の中央値は83951.5(13477.3-201392.7)counts/日、1日のうち200countsを超えた分数の中央値は125.8(14.0-562.8)分/日であった。また、1日の覚醒分数の中央値は581.2(81.2-1072.8)分/日、1日の睡眠割合の中央値は58.2(25.5-92.8)%であった。排便があった日数と1日の活動量には相関を認めず、1日のうち200countsを超えた分数で有意な強い相関を認めた($r=0.784$; $p<0.01$)。

【考察】活発な運動は腸管運動を促進させ、高齢者に対しても活発な運動は便秘のリスクを減少させる(慢性便秘症ガイドライン2017)とあるように、本研究結果においても、排便は強い活動を示す時間の長さとの関連が認められた。腸管運動影響因子の1つである日常生活活動量は単に活動量が多ければよいということではなく、その強度にも着目する必要があることが示唆された。

**O-103 股関節置換術期待調査の日本語版の
異文化間適応、信頼性および妥当性**

○薬師寺 佳菜子¹⁾, 藤田 君支²⁾

1)九州大学大学院 医学系学府 保健学専攻,

2)九州大学大学院 医学研究院 保健学部門 看護学分野

【目的】人工股関節置換術(THA)を受ける患者において、術前の期待は満足度やQOLに関連し、重要である。Mancusoら(2003)が開発した股関節手術期待調査票は、術前の期待について評価する尺度である。本研究の目的は、この股関節手術期待調査票の日本語版(以下、日本語版期待尺度)を作成し、信頼性と妥当性を検証することである。

【方法】対象は大学病院で2018年4月～12月にTHAを予定していた成人患者である。日本語版期待尺度の作成は、国際ガイドライン(Beaton:2000)に従って順翻訳、逆翻訳した上で、尺度開発の経験のある研究者間で検討し、合意を得た。その後、日本語版期待尺度と手術に対する全体的な期待は再現性をみるため対象者に2回調査し、関連するQOL尺度としてOxford hip score(OHS)とEuroQOL-5D(EQ-5D)を調査した。内部一貫性はCronbach α 、信頼性は級内相関係数(ICC)とBland-Altman分析によって検証した。構成概念妥当性は、日本語版期待尺度と同時に調査した3つの尺度との相関分析など8つの仮説を検証することで確認した。

【倫理的配慮】所属大学の倫理審査会の承認を得て実施した(承認番号29-498)。

【結果】THAを予定している患者134名に依頼し、116名(86.6%)が同意し、109名(81.3%)が再テストまで完了した。患者は、下肢の疼痛・歩行状態・日常生活の改善を大いに期待していた。内部一貫性はCronbach α が0.9と良好であり、再テストによるICCは0.94、Bland-Altman分析ではテスト間の得点に偏りはなく高い信頼性を示した。日本語版期待尺度と手術に対する全体的な期待の相関は $r=0.67$ 、OHSとの相関は $r=0.37$ 、EQ-5Dとの相関は $r=0.2$ であり、全仮説のうち75%以上が確認され構成概念妥当性は良好であった。

【考察】本研究の結果、日本語版期待尺度はTHA患者の術前の期待を決定するための信頼性・妥当性のある調査票である。看護師は、患者が抱えている術前の期待を把握し、術後はその期待の達成度を評価することが重要である。

O-104 取り下げ

O-105 精神の病を抱える当事者と支援者が
共同授業に参加して学んでいること
—相互作用性に着目して—

○岡本 響子

天理医療大学 医療学部

【目的】研究者は精神科領域で実施されている対話の形式に則った共同授業を実施している。主な内容は学生を小グループに分け、当事者の病の物語や生活の様子について対話的に聴き話し合うものである。本研究では共同授業に参加した当事者・支援者にどのような影響がおきているのか、相互作用性に着目して探索する。

【方法】対象者に半構成的面接を実施。逐語録を繰り返し読み、文脈から「共同授業に参加しての気づき」が述べられている文章に着目して文脈を反映するようにコード化、カテゴリーを生成した。本研究では当事者、支援者各5名の結果を報告する。

【倫理的配慮】所属の倫理審査委員会の承認を得た。本研究に関して開示すべき利益相反は無い。

【結果】当事者の学びは〈学生のレディネスに気づく〉〈対話には安心安全が必要であると気づく〉〈自己開示して安心安全な環境を創っていると気づく〉〈学生・支援者との相互作用を通して対話の深まりに気づく〉〈自分が授業する意味に気づく〉〈当事者自身の成長につながると気づく〉の6カテゴリーが抽出された。支援者の学びは〈学生のレディネスに気づく〉〈支援者が入ることで当事者の安心感につながること気づく〉〈当事者が学生を支えていることに気づく〉〈学生と当事者との相互作用を通して生きた学びの重要性に気づく〉〈ファシリテーターとしての意識変容に気づく〉〈支援者自身の成長につながると気づく〉〈共同授業はリカバリーにつながる〉の7カテゴリーが抽出された。

【考察】当事者は支援者のサポートを得て自己開示した。同時に学生には「自然体でいいんだよ」というメッセージが送られた。また当事者は自らの体験が学生に受容されたことで言葉の力を信じることができた。即ち否定的な体験の意味づけが肯定的に変容し自己の成長に繋がった可能性がある。支援者は学生が緊張して対話に行き詰ると、当事者に言葉の意味を具体的に促すなどして場の力を高めようとした。支援者にはファシリテーターとしての役割への意識変容が生じていたと考えられる。以上三者の相互作用により安心安全が生まれ学びに繋がったと考える。

O-106 看護職員が把握したハンセン病回復者の言動にみられるセルフ・スティグマ

○河口 朝子¹⁾, 石川 美智²⁾

1)長崎県立大学 看護栄養学部, 2)活水女子大学 看護学部

【目的】本研究目的は、看護職員が日常生活の援助場面において、ハンセン病療養者に入所しているハンセン病回復者にどのようなセルフ・スティグマの言動があるのかを明らかにする。

【方法】看護職員(看護師・介護員)19人に2017年3月～2018年1月まで、半構造化面接を行った。面接内容は、看護職員が日常生活の援助場面において、入所者が差別・偏見を気にしていると思われた言動について、自由に語ってもらった。語りの内容は許可を得てICレコーダーに録音し逐語録に起こし、ハンセン病回復者のセルフ・スティグマの言動を抽出し分析した。

【倫理的配慮】研究協力者に研究の趣旨・目的・方法、参加の自由、匿名性の保証など説明後、同意を得た。なお、本研究は長崎県立大学および国際医療福祉大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】看護職員が把握した日常生活の援助場面におけるハンセン病回復者のセルフ・スティグマの言動は、「汚い存在」に包括されていた。そこには、〈看護職員に対する気づかい〉と〈関係性の評価〉があった。〈看護職員に対する気づかい〉には、①職員用に分けた湯呑でお茶を勧める。②身体に触れることを拒む。手を握って誘導しようとする「自分たちは、汚い人間だから、触れないで」と言う。③出生地を汚さないため療養所に骨を埋める。④実家の墓地に近づけず車内から合掌する。⑤重症者への過去の付き添い体験を想起し「恐くないか・嫌じゃないか」と問うが見出せた。一方〈関係性の評価〉では、飲料水や食べ物を渡し、その場で食べるよう勧め、食べ方をしっかり見るや、お腹いっぱいだからと断ると「汚いと思うから食べない」と言うが見出せた。またケア後の手指消毒を見て、「自分が汚いから消毒する」と言うがあった。

【考察】ハンセン病回復者はらい予防法に基づき消毒や隔離を嚴重に受けていた。そのことにより、自分は「汚い存在」であるという認識がハンセン病回復者の内面に深くしみ込んでいることが示唆された。同時に日常生活を窮屈にし、対人関係に影響をもたらしていることが推察された。

O-107 接触感染予防のための効果的な環境清拭方法の細菌学的検討○今村 恵子¹⁾, 平尾 百合子²⁾

1)医療法人慈光会 甲府城南病院, 2)山梨県立大学 看護学部

【目的】Kramer ら(2006)は、医療従事者の手指衛生遵守率が約50%と低いことから汚染された医療従事者の手指を介した感染拡大の危険性を示し、環境の清潔保持が重要と述べていた。具体的な環境清拭の実施については各病院に任せ統一した方法はみられていないため、本研究では環境清拭時に使用する3種の消毒薬の効果を細菌学的に検証し、効果的な環境清拭方法を検討した。

【方法】消毒効果を検証するため、*E. coli* と *S. aureus* の各菌液をマクファーランド0.5に調整し塗抹した滅菌ドレープへ、アルコール・第四級アンモニウム塩・二酸化塩素溶液の消毒薬を含浸した各環境クロス1枚を第2・3指に巻き(約9cm²)、面積を250cm²の倍数で増やし清拭した。使用後の環境クロスと清拭後のドレープを拭き取った滅菌ガーゼをBTB寒天培地とマンニット食塩寒天培地にスタンプし24時間培養した。二酸化塩素溶液は噴霧後に清拭も行い、前述と同様の方法で培養した。有効消毒範囲の算出は拭き取り面積毎のコロニー数で判定した。

【結果】使用後の環境クロスをスタンプした培地では、第四級アンモニウム塩・二酸化塩素溶液の環境クロスで10³コロニーの細菌汚染が確認された。清拭後のドレープを拭き取ったガーゼをスタンプした培地からは、アルコール清拭面積2,000cm²、第四級アンモニウム塩500cm²までの消毒効果が確認された。二酸化塩素溶液の拭き取りでは十分な消毒効果が得られなかったが、二酸化塩素溶液の噴霧では時間および清拭面積に関係なく消毒効果が確認された。

【考察】第四級アンモニウム塩の環境クロスは即効性がなく、環境クロスの使用済み面に細菌汚染が残っていたため、環境清拭の際は手袋を装着し一方向に拭き取り、汚染面に触れないようクロス面を変えて清拭し、使用後は直ちに手袋と共に廃棄する必要がある。また、環境クロス1枚を二つ折りにし手掌全体(約150cm²)で拭く場合は、オーバーベッドテーブル約2面分まで消毒可能と計算された。二酸化塩素溶液は直接的な噴霧による消毒効果が大きく、空気やガーゼに触れることで消毒効果が落ちると考えられるため、推奨されているスプレー方式の遵守が重要である。

O-108 ヨーグルトの抗菌効果についての解析

○芋川 浩

福岡県立大学 看護学部

【目的】近年、「プロバイオティクス」という言葉を使用した食品が多く発売されるようになり、身近なスーパーマーケットでもプロバイオティクスを意識したヨーグルトが低価格で手に入るようになっている。現在、プロバイオティクスに関する様々な研究が増えてきており、下痢などの消化器障害、湿疹や花粉症などのアレルギー疾患、口腔の健康上の問題などに効果があることが科学的に証明されてきているが、ヨーグルトそのものの抗菌活性の効果を示す研究は少ない。本研究では、プロバイオティクス医療を視野に入れたヨーグルトの抗菌効果を検討するため、市販されている4種類のヨーグルトについて、表皮ブドウ球菌と大腸菌に対する抗菌効果について解析した。

【方法】使用した4種類のヨーグルトはスーパーマーケットから購入した。細菌としては、表皮ブドウ球菌と大腸菌を用いた。各種ヨーグルトの抗菌効果はディスク拡散法(阻止円形成)で行った。阻止円形成とは、寒天培地に細菌を塗布し、抗菌効果を解析するものをろ紙に染み込ませ、寒天培地上に静置する方法である。寒天培地は37℃で16~18時間培養し、ろ紙の周りに形成される阻止円の大きさを測定した。

【結果】各種ヨーグルトの阻止円形成において、ヨーグルトaでは平均20.7mm、ヨーグルトbでは平均12.3mm、ヨーグルトcでは平均12.9mmの阻止円が形成された。その中でもヨーグルトaが表皮ブドウ球菌で最大21mm、大腸菌で最大22mmの阻止円を形成し、抗生物質と同程度の抗菌効果を示した。

【考察】各種ヨーグルトの阻止円形成の結果として、表皮ブドウ球菌では普通寒天培地で平均15.6mmの阻止円が形成され、大腸菌では普通寒天培地で平均15.7mmの阻止円が形成された。これらの結果から、ある種のヨーグルトは表皮ブドウ球菌と大腸菌に対して高い抗菌効果を示し、医療や看護に応用できると思われる。たとえば、ヨーグルトを摂取することで腸内の不要な大腸菌を減少させ、下痢や便秘、腸管出血性大腸菌O157感染などを予防できるかもしれない。また、表皮ブドウ球菌が原因となる術後の二次感染症を予防することにもヨーグルトを応用できる可能性もある。

O-109 看護学生の腰痛に関する認識と 実習中の腰痛予防行動に関連する要因

○竹田 千夏, 鈴木 琴江
静岡県立大学 看護学部

【目的】看護学生の腰痛の認識と実習中の腰痛予防行動及び関連要因を明らかにすることである。

【方法】平成30年9月から11月の期間で実習中の看護学生79名を対象とした質問紙調査を実施した。調査項目は学生の属性、ボディメカニクスの知識、日常生活と実習中の腰痛と、実習中の腰痛予防行動(自作の尺度)とした。分析は、腰痛予防行動を従属変数、その他の項目を独立変数とした重回帰分析を行った。尺度の信頼性はCronbachの α 係数で内の一貫性を検討した。本研究は、著者が所属する大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】回収率は93.7%(74名)で、日常で腰痛を感じる学生は74.3%いたが、実習中に腰痛を感じる者は56.8%だった。ボディメカニクスの知識ありは90%以上で、知識があり知識を活用している者は84.1%だった。腰痛予防行動尺度は4因子から成り、Cronbachの α 係数は全体で0.905(第一因子以下0.75, 0.89, 0.87, 0.90)であった。腰痛予防行動と関連した項目は、実習中の腰痛($p=0.01$)、ボディメカニクスの知識がある学生の知識活用($p=0.05$)であった。日々の腰痛とは関連傾向があった($p=0.068$)。下位尺度「患者に対する働きかけ」に対し、日々の腰痛($p=0.022$)、実習中の腰痛($p=0.023$)、ボディメカニクスの知識がある学生の知識活用($p=0.041$)と関連があった。「体位変換・水平移動での自分準備」には、実習中の腰痛($p=0.013$)、ボディメカニクスの知識がある学生の知識活用($p=0.004$)に関連があった。「ベッド上ケアでの自分準備」には、ボディメカニクスの知識がある学生の知識活用($p=0.003$)が関連した。

【考察】看護学生の腰痛率の高さがうかがわれた。実習中にも半数以上が腰痛を経験していた。ほとんどの学生は、実習中に患者に働きかけたり自分の態勢を準備して、負担が少なく効果的な腰痛予防行動をとっていた。腰痛予防行動は、ボディメカニクスの知識があり活用できる学生が腰痛を感じている場合に特に実施していた。看護学生の腰痛予防の為には、ボディメカニクスの知識の理解と活用を促し、実習中の腰痛予防行動が身につくような教育指導が必要だと思われる。

O-110 原子力災害拠点病院における 看護師の原子力災害に備えた 放射線に関する知識の把握

○井手 貴浩¹⁾, 永富 麻悟³⁾, 佐藤 奈葉³⁾, 大石 景子¹⁾,
新川 哲子²⁾, 浦田 秀子²⁾

1)長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 修士課程,

2)長崎大学大学院医歯薬学総合研究科, 3)長崎大学病院

【目的】原子力災害拠点病院に勤務する看護師を対象に、被ばく傷病者に対する専門的医療の実践にあたって必要な知識の習熟度を確認するとともに、今後の原子力災害発生時の対応において、さらに充実・強化すべき点の具体的な課題を明らかにする。

【方法】

調査対象：長崎大学担当エリアの原子力災害拠点病院に勤務する看護師552名。

調査期間：平成29年12月～平成30年4月

調査方法：自記式質問紙調査

調査内容：放射線部勤務経験の有無、救命センター経験の有無、原子力災害医療の研修・訓練参加の有無、原子力災害医療への関心の有無(9項目)、放射線の知識(18項目)、原子力災害対策の知識(12項目)。

倫理的配慮：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会の承認(No.17120425-2)を得た。

【結果】552名のうち408名の回答があり(回収率73.9%)、そのうち336名(60.1%)を分析対象とした。原子力災害拠点病院であると認知している者は67.3%、原子力災害医療への関心がある者は36.0%、原災研修・訓練経験がある者は14.0%であった。

属性と知識総得点の平均値の比較にて、原災研修・訓練経験ある者の知識総得点は 17.4 ± 2.2 、ない者が 16.7 ± 2.2 と経験ある者が有意に高かった($p=0.041$)。原子力災害拠点病院であると認知している者の知識総得点は 17.0 ± 2.1 で、認知していない者は 16.5 ± 2.4 と認知している者が有意に高かった($p=0.051$)。

放射線の基礎、放射線の人体への影響、医療機関における汚染検査と除去、病院における初期対応のカテゴリーでの知識得点の正答率の平均値は6割を上回っているが、放射線防護のカテゴリーでは5割を下回っていることが明らかとなった。

【考察】原災研修・訓練経験ある者、原子力災害拠点病院であると認知している者が知識総得点は高いことが明らかとなった。したがって今後、原子力災害拠点病院の看護師が放射線に関する正しい知識を身につけられる教育・研修プログラムを定期的実施し、不測の事態を想定し準備しておく必要がある。

O-111 取り下げ

O-112 手術室に配置転換後5年以内の
看護師のストレスと職場適応および
Sense of Coherence との関連○蔵本 綾¹⁾²⁾, 渡邊 久美²⁾, 難波 峰子³⁾1)香川大学大学院 医学系研究科, 2)香川大学 医学部看護学科,
3)関西福祉大学 看護学部看護学科

【目的】手術室に配置転換後5年以内の看護師のストレスと職場適応および Sense of Coherence (SOC) との関連を明らかにすることである。

【方法】西日本の三次救急医療機関28施設の対象看護師256名に質問紙調査を行った。調査内容は基本属性, ストレス, SOC, 職場適応である。ストレスの測定には先行研究から作成した, 器械の取り扱い, 看護師間の人間関係, 予定からの変更, 手術看護の習得, 心身への負荷の5因子15項目を用いた。尺度作成時に手術看護経験を有する看護研究者に意見を求め, 調査後に確認的因子分析, Cronbach の α 係数の算出, 精神的健康度との関連の検討を行うことで, 尺度の信頼性と妥当性を検証した。SOC は, 把握可能感, 処理可能感, 有意味感の3因子13項目を用いた。職場適応はワーク・エンゲイジメント (WE) と職務継続意思で構成し, UWES-J 短縮版9項目と職務継続意思1項目で測定した。統計解析には SPSS Statistics25 と Amos25 を用い, ストレス, SOC, 職場適応の関連について構造方程式モデリング (SEM) により検討した。また, ストレス, SOC の各下位尺度と WE, 職務継続意思との関連を Spearman の順位相関係数により検討した。本研究は香川大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】190例の回答のうち有効回答143例を分析対象とした。SEM の結果, 修正後のモデル適合度は, 概ね良好な値を示した (GFI=0.942, CFI=0.975, RMSEA=0.06)。モデル内のパス係数はいずれも1%水準で有意で, 職場適応の説明率は71%であった。パス係数はそれぞれ, SOC から職場適応へは.68, SOC からストレスへは-.47, ストレスから職場適応へは-.27であった。また, ストレス, SOC の各下位尺度と WE, 職務継続意思の関連は, ストレスでは「手術看護の習得」, SOC では「有意味感」が WE や職務継続意思と最も強く関連していた。

【考察】ストレスが高いほど職場への適応度が低いこと, SOC が高いほどストレスが低く, 職場への適応度が高いことが示された。ストレスでは「手術看護の習得」, SOC では「有意味感」が職場適応と最も強い関連を示したことから, 明確な到達目標の提示や有意味感の向上に向けた関わりの重要性が示唆された。

O-113 中小規模病院における看護師長の看護管理教育に対するニーズ○柳下 圭代¹⁾, 麻見 公子¹⁾³⁾, 小倉 春香¹⁾²⁾1)学校法人西大和学園 大和大学, 2)光華女子大学,
3)森ノ宮医療大学

【はじめに】厚生労働省は、2016年に「中小規模病院の看護管理能力向上を支援するガイド」を公表した。その中で「300床未満の中小規模病院において、中小規模病院の看護管理者の能力向上を支援することが重要である」としている。そこで本研究では、第一線看護管理者としての育成目的としたセカンドレベル教育課程修了後の看護師長に焦点を当て、看護管理教育を受けた中小規模病院の看護師長が求める教育のニーズを明らかにし、中小規模病院の看護管理教育の在り方についての示唆を得たいと考えた。

【目的】看護管理者研修(セカンドレベル研修)を受講後の看護師長が求める教育のニーズを明らかにする。

【方法】中小規模病院のセカンドレベル研修受講後の看護師長を受講年月日、病院の選定を特定せず、ランダムに抽出し、半構成的インタビューを行った。研究対象者には研究への協力は自由意志であり、いつでも中断でき、中断しても不利益を被ることはないことなどを説明し承認を得た14名の逐語録を、質的帰納的に分析した。

【倫理的配慮】研究への参加は任意であり、参加に同意しないことをもって不利益な対応を受けないこと、参加に同意した場合であっても撤回できること、研究にあたっては、個人の尊厳および人権の尊重、個人情報保護、その他倫理的配慮について口頭と文書で説明した。

【結果】中小規模病院の看護師長の教育ニーズについて面接内容から抽出された上位カテゴリーは【医療・看護の動向】【組織戦略】【退院調整・支援】【他職種連携】【人材育成】【イノベーション】【人材確保】【コミュニケーション能力】【対応能力】であった。

【考察】看護師長は【医療・看護の動向】を知り、【退院調整・支援】【他職種連携】【人材育成】【人材確保】のために【組織戦略】をたて、【イノベーション】を図りたいと考えている。管理実践の現場で抱える課題を解決するために上位カテゴリーの実践能力を向上させる継続的な教育支援が必要だと示唆を得た。看護師長は、セカンドレベル研修後に中小規模病院の体制を変革したいと考えており、実践上の困難感の克服や業務体制を整理するための継続的な管理教育を望んでいる。

O-114 近畿圏における社会人経験を有する新人看護師の職場継続を可能にする要因○麻見 公子¹⁾, 小倉 春香²⁾, 柳下 圭代³⁾

1)森ノ宮医療大学, 2)光華女子大学, 3)大和大学

【はじめに】2011(平成23)年以降、新人看護師の中に社会人経験を有する看護師の割合が増加している。社会人経験者は、新卒看護師に、みられるようなりアリティショックは少ないが、自己否定的な影響を受けると離職に繋がる傾向がみられる。職場継続に繋がる要因を明らかにすることが職場継続に繋がると考える。

【研究目的】近畿圏における社会人経験を有する新人看護師の職場継続を可能にする要因を明らかにする。

【研究対象者】中小規模病院で、1年を経過した者で社会人経験のある看護師卒業後2年目とした。11施設から、18名の看護師の協力が得られ、半構成的面接法を用いた。

【倫理的配慮】研究への参加は任意であり、参加に同意しないことをもって不利益な対応を受けないこと、同意した場合であっても、撤回することができることを保証した。本研究は、京都光華女子研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【操作上定義】社会人経験を有する新人看護師：看護師として入職し1年を経過したもので資格習得以前に看護師以外の職業経験があるもの。

【データ分析】面接内容から作逐語録を精読し、職場継続してきた要因に関する記述を抽出し、内容や意味を研究目的に沿って主題が明らかになるまで統合した。

【結果】31の下位カテゴリー、13の中位カテゴリー、5の上位カテゴリーであった。上位カテゴリーは、【看護師への魅力】【経済的自立】【自己教育力】【サポート体制の充実】【自己成長】であった。

【考察】職場継続を可能にする要因は、看護に触れた経験が【看護師への魅力】となり【経済的自立】は家の生計を維持しなければならない状況にあり、【自己教育力】は、摩擦を避け周囲の人達との人間関係作りに役立つ、職場継続をする上での重要な要因と考えられた。経験から学びを得ようとする振り返りの努力を行っていく環境は【自己成長】の機会となり、社会人経験者が職場継続を可能にする1番の要因は、職場の【サポート体制の充実】であった。

O-115 転職経験の有無は組織文化に影響を及ぼすか○三田村 裕子¹⁾²⁾

1)昭和大学 保健医療学部, 2)昭和大学江東豊洲病院

【目的】組織文化は組織管理や組織に所属する看護師の相互作用や時間経過によって変化するものである。そこで開院4年目の病院で働く看護師の組織文化が転職経験の有無により変化するか調査した。

【方法】A 大学病院に所属する看護師343名を対象とした。基本属性に加え測定尺度として自記式調査票である組織文化(Harrison & Stokes, 1992)を用いた。調査期間は2018年11月1日~30日とし、デザインは横断研究とした。

転職歴のある看護師(A群)と転職歴のない看護師(B群)の2群に分け、組織文化と組織文化志向の解析(Welch t testを使用)を行った。A 大学病院倫理委員会の承認を得て実施。

【結果】有効回答数116人(回収率34%, 転職歴あり:34人, なし:82人)であった。

- ①現在認識している組織文化の4つの志向について。A群は支援(44.0点), 達成(38.7点), 権力(37.3点), 役割(30.4点), B群は支援(41.4点), 権力(40.9点), 達成(35.8点), 役割(31.9点)の順であった。
- ②希望する組織文化について。A群は支援(31.8点), 達成(27.5点), 権力(52.8点), 役割(37.8点), B群は支援(31.0点), 権力(53.0点), 達成(29.4点), 役割(36.6点)の順であった。4つの文化志向は「権力, 役割, 支援, 達成」の順で, 転職経験の有無で志向の順位に差は認められなかった。
- ③組織文化指標は両群ともに「現在」と比較して「希望する」得点が高く, 現在の組織文化指標は, A群:45.4点, B群:4.4点, 希望する組織文化指標は, A群:-31.2点, B群:-29.2点であった。
- ④現在認識している組織文化の4つの志向のうち「役割」と「達成」には転職歴の有無による有意差が認め($p=0.02, 0.03$), 希望する組織文化のうち「達成」に有意差を認めた($p=0.04$)。
- ⑤現在認識している組織文化指標は転職歴の有無による有意差を認めたが($p=0.04$), 希望する組織文化指標には有意差は認めなかった($p=0.70$)。

【考察】組織に対する帰属意識があることは, 組織での役割を果たし何かにチャレンジする, 達成しようとすることも組織内で可能と考えられる。帰属意識が高いことは組織の力が強くなり, 組織からの束縛感やそこに存在している安心感から現状維持の方向になりやすいと考えられるが, 安定感の存在は組織を信用し積極的になりやすい可能性も示唆された。